

認定NPO法人
市民セクターよこはま

■ 事業報告 2020 ■

2020年度（2020年4月～2021年3月）



～誰もが自分らしく暮らせるまち～

一人ひとりの市民が主人公として、
幸せと豊かさを実感できる市民社会の実現を目指して...

【2020 年度事業報告書 目次】

◆ 2020 年度を振り返って	P 3
◆ 運営に関する事項（法人総務）	
(1) 会員〔会員数・会員総会〕	P 5
(2) 理事会〔開催日・議題〕	P 5
(3) 各団体・行政機関等の委員の受任	P 6
(4) 他団体の会員として	P 7
◆ 事業に関する事項	
◇ 市民活動支援事業	
● 横浜市市民協働推進センター運営事業	P 8
● にしく市民活動支援センター運営事業	P 8
● NPO 法人事業化パワーアッププロジェクトの検討	P 9
● 連絡会の事業事務局代行	P 10
◇ 市民の目を活かした評価事業	
・ 福祉サービス第三者評価・指定管理者第三者評価	P 11
・ 障がい者保養施設宿泊モニタリング	P 11
◇ 地域活動支援事業	
● まちかどケア（認知症ケア）関連事業	P 12
・ 認知症サポーターキャラバン、認知症カフェ事業、認知症ケア実務者研修	
・ 認知症関連アプリ開発事業	
● よこはま地域づくり大学校	P 15
● ヨコハマ市民まち普請事業	P 17
◇ クロスセクター事業	
・ スタディツアー（企業・NPO 編）	P 18
・ Zoom 講座	P 19
・ ICHIMATSU スクエア オンライン&オフライン	P 20
・ 災害復興暮らし応援・みんなのネットワークかながわ	P 21
◆ 資料編	P 22

2020 年度を振り返って

理事長 中野 しずよ

協働の力とその意味を再認識した 1 年

はじめに

2020 年度は、横浜市市民協働推進センターの運営に新たに取組み始め、with コロナの状況下、助成金事業を提言し、短期間の準備でこれに取り組みました。またオンラインによる事業実施の経験を積みあげ、そのノウハウ・スキルを身に着けることができました。

これらはさまざまな組織との「協働の力」で乗り越え、身に着けたものです。予想のできないことの多い日々の中、まさに協働の意味を再認識した 1 年となりました。

活動団体のニーズを調査し、果敢に提言して、協働で取り組む

2020 年度は、「災害復興暮らし応援・みんなのネットワークかながわ」（通称 みんな）の構成団体として行った、コロナ禍における NPO 法人・市民活動団体に向けた「新型コロナウイルス感染拡大の影響と対応に関する緊急アンケート」（2020 年 5 月実施 424 団体から回答）の実施から幕が開けました。

この実態調査からわかったことは、NPO 法人等活動団体は、活動の休止、イベント等の延期や中止、それにともなう収入の減、特に拠点をもっている団体は、家賃の支払いなどにも苦慮していました。またオンライン化に取り組みはじめているのは 4 割で、6 割は機材やスキルの不足から、進んでいませんでした。

そこでこれらのニーズに応える制度設計を行い、横浜市に助成金事業を提案、市民協働推進センターと市民局の協働事業として行うこととなりました。みんな構成団体である、かながわ 311 ネットワークやソーシャルコーディネートかながわのメンバーにも事務局に入ってもらうことで、事業提案から実施体制整備までを 1 月で行うことができました。結果 255 団体、約 7,300 万円の助成を行い、with コロナを乗り切るための団体の基盤整備（zoom 契約やパソコン・衛生用品の購入等の資金）や相互支援の機会創出（中間支援組織が他団体のオンライン化等を支援するための機材費・人件費等の資金）につなげることができました。

また共同事業体を組んだ、関内イノベーションイニシアティブ（株）や協働のパートナーである横浜市市民局協働推進課、協働コーディネーターとして、参画いただいている「街カフェ大倉山ミエル」「こまちぷらす」の方々と共に、それぞれの強みを発揮しながら、活動団体・行政・企業からの相談に真摯に向き合い、協働をコーディネートしていく方法について、実践知を増やしていくことに努めました。

一方、にしく市民活動支援センターでは、年度早い時期から zoom 等を用いたオンライン体験・入門講座、オンラインイベント等を連続して行い、生涯学習の講師や活動団体の皆さん等と力を合わせ、顔の見える関係の中で積極的に活動団体のスキル獲得や、区民の方々のつながりを絶やさない機会づくりに励みました。

次世代による地域づくりのターニングポイント

法人事業については、主に神奈川区・西区で行っている地域づくり大学校について、大きな変化がありました。受講者層が明らかに若くなり、40代、50代、30代が中心となりました。また、リモートワーク等で仕事をしている方など含め、現役世代が受講者の多くを占めました。その中で西区は、何らかのテーマ型の活動を仕事の傍らすでに行っているか、これからやりたいと考えている方々が多く、神奈川区は自治会活動や各種委員、地域スポーツなど地縁につながる活動を行っている人が多い傾向にありました。が、どちらもLINEグループなどをつくり5回連続講座の途中から、主体的につながりはじめ、互いの応援のような取り組みが自然と芽生えていきました。

これは、40代を中心とした比較的若い世代の中でも、「もっと主体的にまちづくりに取り組みたい」、「with コロナだからと言って、何もしないのは良くない」などの考えをすでにもっている人たちが集まっていたこと、また地域大を受講し学び合う中で、これからの自身の生き方なども含め、深く考える機会になったことで、お互いを応援するという同志感のようなものが培われたためではないかと推察します。

もしかしたら、次世代による地域づくりのターニングポイントの起点となる年が2020年度かもしれません。

最 後 に

当法人に対する期待感はますます高く、事業に求められる質も量もこれまでとは違うと実感しています。2020年度は協働の力で乗り切ることができましたが、内部人材もさらに充実させていかねばなりません。若手育成のための具体的方策を実行していくことが重要となっています。

急激なオンライン化の進展やSNS等を活用した関係性のづくり方の一般化により、市民活動や協働が明らかにネクストステージに移ったと感じています。それに対応していくための活動人材育成のニーズは、多くの団体にとっても同じと思われます。

この時代感をもって次年度につなげたいと考えています。

運営に関する事項（法人総務）

(1) 会員

● 会員数

2020 年 3 月 31 日時点：118

【正会員 107】団体 37/個人 70、【準会員 6】団体 1/個人 5、【賛助会員 5】団体 3/個人 2

↓

2021 年 3 月 31 日時点：114

【正会員 104】団体 36/個人 68、【準会員 5】団体 1/個人 4、【賛助会員 5】団体 3/個人 2

● 社員総会（会員総会）

日 時：2020 年 5 月 26 日（火）

会 場：市民セクターよこはま事務所（ICHIMATSU スクエア）

参加者：正会員：61 名（うち書面表決 25 名、委任状 30 名 ※正会員数 105 名）

第 18 回 通常総会

※各担当者による事業説明会を実施。

(2) 理事会

● 開催日

2020 年：4 月 22 日、6 月 30 日、7 月 28 日、8 月 25 日、9 月 29 日、
10 月 27 日、11 月 24 日、12 月 22 日

2021 年：1 月 26 日、2 月 25 日、3 月 30 日

● 議 題

総会企画・議案、予算・決算、事業報告・計画、横浜市市民協働推進センター事業
にしく市民活動支援センター事業、次年度組織体制、役員人事、職員の採用 等

(3) 各団体・行政機関等の委員の受任

行政や社会へ提言、市民参画の拡大の為、さまざまな団体等の委員を引き受けています。

〔横浜市・健康福祉局〕

- ・ 横浜市地域協議会 委員（中野）
- ・ 横浜市地域福祉保健計画策定・推進委員会 委員（中野）
- ・ 横浜市福祉有償移動サービス運営協議会 委員（山野上）
- ・ 横浜市社会福祉センター指定管理者選定評価委員会 委員（吉原）

〔横浜市・こども青少年局〕

- ・ 横浜市親と子のつどいの広場事業選定委員会 委員（中野）

〔横浜市・環境創造局〕

- ・ 横浜市環境活動賞審査委員会委員 委員（鈴木）

〔横浜市文化観光局文化振興課〕

- ・ 横浜市芸能センター（横浜にぎわい座）指定管理者選定評価委員（加世田）

〔横浜市社会福祉協議会〕

- ・ 横浜市社会福祉協議会よこはまふれあい助成金運営委員会 委員（吉原）
- ・ 横浜市社会福祉協議会「福祉よこはま」編集委員（山田）
- ・ 横浜市社会福祉協議会福祉ボランティア・市民活動部会 委員（藤崎）

【県域・市域】

- ・ 神奈川県かながわ協働推進協議会委員（吉原）
- ・ 神奈川県福祉子ども未来局共生社会推進課 支え合い仕組みづくり事業審査選考委員（加世田）
- ・ 公益社団法人かながわ福祉サービス振興会 理事（中野）
- ・ 横浜市男女共同参画推進協会 2020 年度公募型男女協働参画事業選考委員（加世田）
- ・ NPO 法人横浜移動サービス協議会 監事（中野）
- ・ 生活協同組合パルシステム神奈川ゆめコープ 市民活動支援運営委員会委員（加世田）
- ・ 公益財団法人アイネット地域振興財団 審査会委員・座長（吉原）

【区域】

- ・ 瀬谷区地域福祉保健計画懇談会委員（中野）
- ・ 港南区地域ケアプラザ指定管理者選定委員会 委員（中野）
- ・ 港南区福祉活動拠点指定管理者選定委員会 委員（中野）
- ・ 青葉区地域ケアプラザ指定管理者選定委員会 委員（中野）
- ・ 青葉区福祉活動拠点指定管理者選定委員会 委員（中野）
- ・ 青葉区地区センター指定管理者選定委員会 委員（中野）
- ・ 横浜市ユートピア青葉指定管理者選定委員会 委員（中野）
- ・ 横浜市瀬谷区 地域ケアプラザ指定管理者選定委員会 委員（松本・鈴木）
- ・ 横浜市瀬谷区 福祉保健活動拠点指定管理者選定委員会 委員（松本・鈴木）
- ・ 栄区地域福祉保健計画策定・推進委員（竹谷）
- ・ 神奈川県教育委員会学校運営協議会委員（栄高校）（竹谷）

[講師等の受任]

【市域】

- ・ 区支援センターネットワーク会議連続3回 講師・ファシリテーター（吉原・関尾）

【区域】

- ・ NPO 法人スペースナナ 連続講座 講師（吉原）
- ・ 緑区国際交流ラウンジ個人情報研修 講師（吉原）
- ・ いずみ区民活動支援センター オンライン（Zoom）研修 講師（薄井）
- ・ 泉区職員向けオンライン（Zoom）研修 講師（薄井）
- ・ 泉区介護事業者向けオンライン（Zoom）研修 講師（薄井）

【その他】

- ・ よこはま NPO 会計セミナー第4回／よこはま NPO 労務セミナー第2回 講師（吉原・加世田）
- ・ よこはま NPO 入門セミナー 年5回 講師（吉原・関尾・薄井）
- ・ 三浦交流支援センターニナイテ 市民活動支援講座
「NPO 法人の基礎理解編」「NPO 法人の事務手続きと各種届出」 講師（関尾）

(4) 他団体の会員として

下記の団体に会員として参画しました。

- ・ 認定 NPO 法人 日本 NPO センター
- ・ 一般社団法人 SDGs 市民社会ネットワーク
- ・ 公益社団法人 かながわ福祉サービス振興会
- ・ 社会福祉法人 横浜市社会福祉協議会
- ・ NPO 法人税理士による公益活動サポートセンター
- ・ 神奈川県居住支援協議会

事業に関する事項

【市民活動支援事業】

■ 横浜市市民活動支援センター運営事業

（横浜市市民局市民活動支援課と協働契約を締結し実施しました）

別紙「2020（令和 3）年度横浜市市民協働推進センター事業報告書」をご覧ください。

■ にしく市民活動支援センター（にしとも広場）運営事業

（横浜市西区役所と協働契約を締結し実施しました）

別紙「2020（令和 3）年度にしく市民活動支援センター事業報告書」をご覧ください。

■ 市民活動エンパワメント事業

成果と課題

成果

- 「よこはま NPO 入門セミナー」では、年間 50 名近くの申込があり、活動の分野やこれから法人化を目指す方、既に法人で活動している方等、異なる状況の方が集い、お互いに学び合う場をつくることができました。場所を法人事務所である ICHIMATSU スクエアおよびオンラインを活用したことにより、フラットで参加しやすい雰囲気の中実施することができました。
- 「会計」および「労務」のセミナーでは、関連する助成金情報や ICT の活用など、コロナ禍での活動に資する情報提供を組み込み、現状そしてこれから必要とされることを踏まえて、従来のプログラムを更新し、実施しました。

課題

- 法人の自主事業の位置づけで各種講座を実施したが、一方で、市民協働推進センターが市民活動支援の機能をもっていることがわかりづらいなどのデメリットも見えてきましたので、公設民営施設での実施を検討します。

事業の概要と実施したこと

- ① よこはま NPO 入門セミナー 年 5 回（2020 年 7～2021 年 3 月） 延 47 名参加
講師：吉原明香、関尾潤、薄井智洋（認定 NPO 法人市民セクターよこはま）
- ② よこはま NPO 会計セミナー 4 回連続講座 延 66 名（申込 18 名）
講師：金森 洋二 さん（税理士）、宮脇紀子さん（税理士）
吉原明香・加世田恵美子（第 4 回・認定 NPO 法人市民セクターよこはま）
※共催：NPO 法人税理士による公益活動サポートセンター
- ③ よこはま NPO 労務セミナー 延 35 名（申込 22 名）
12 月 18 日（金）「労務管理の基本」編
講師：飯田 剛史 さん（社会保険労務士）
12 月 24 日（木）「労務管理の実践」編
講師：飯田 剛史 さん（社会保険労務士）
事例発表：認定 NPO 法人コロンブスアカデミー、
認定 NPO 法人市民セクターよこはま
※②および③は横浜市市民局の後援で実施。
※いずれのセミナーも、会場参加およびオンライン参加のハイブリッドで開催
※赤い羽根共同募金の助成を受けて実施しました。

■ 連絡会の事業事務局代行

特定非営利活動法人横浜市小規模多機能居宅介護事業者連絡会、特定非営利活動法人横浜市地域密着型通所介護事業所連絡会は、横浜市内の事業者の連絡連携ならびにその職員の資質の向上に資する事業を行っています。しかし、法人のメンバーが皆、各々の事業所に属しているため、NPO法人の事務局としての業務は、活

動時間の捻出や作業場所の確保などの点から、スムーズな運営がしにくい状況にあり、事業運営事務局の一部を受託しました。

成果と課題

成果

総会資料や経理関係の流れの確認・書類の作成、ホームページの更新、横浜市主催セミナーの申込み受付・連絡など、連絡会の役員と連携して運営することができました。特に横浜市市民局への報告義務がある各種届については、遑って各種届を提出し、NPO 法人としての届を全て完了することができました。

課題

法人としては、連絡会の正会員の状況確認の必要性や、連絡会ホームページ内の会員ページの充実が待たれるなど、解決すべき課題は多くあります。しかし、現業に多忙を極める役員等との連携が難しく、事務局代行するための素材がそろわないなど、課題が残りました。

多団体が集まる連絡会等の組織が NPO 法人を立ち上げ、維持発展していくことの難しさを痛感しています。

事業の概要と実施したこと

- 決算書類・事業報告書作成
経理関係書類を確認し、総会資料の中の特に決算書類を作成しました。
- 連絡会
今年度は全て中止となりました。
- 横浜市委託事業のセミナー（地域密着型 2 回。小規模は委託なし）
セミナー案内チラシの F A X 送信。
- ホームページ更新作業（小規模多機能）
会員施設の情報、連絡会やセミナーの中止案内等について、ホームページを更新。更新に当たっては、役員と内容確認しながら進めました。

【市民の目を活かした評価事業】

■ 第三者評価事業

- 福祉サービス第三者評価事業・指定管理者第三者評価事業
- 障がい者保養施設宿泊モニタリング（今年度は中止）

成果と課題

成果（経緯）

- 福祉サービスでは保育園を12件実施しました。今年度は新型コロナの心配から、年度後半になってからの依頼が多くなりました。コロナ禍で通常と違う状態の中で評価を受けることに対する園の心配に対応し、感染症対策も含め丁寧に打ち合わせを行い、スムーズに調査を実施することができました。
- コロナ禍に対応した園の努力も認めつつ、丁寧な質の高い調査・報告を実施したことで、当法人の評価に対する感謝や嬉しいコメントを多くいただきました。
- 感染拡大懸念が強まった12月より、評価運営委員会や調査後の打合せはzoom会議とし、調査員のリスクを減らすことができました。
- 調査が始まる前の6月に勉強会を実施し、神奈川県統一の「標準となる評価項目」における評価手法の実施結果、abc評価の考え方・書き方などについて共有、レベル合わせをすることができました。

課題

- 高齢・障害分野における受審料の半額補助（横浜市）が案内されていますが、今年度は新型コロナ感染症の心配もあり、残念ながら高齢・障害分野の施設の依頼はありませんでした。施設をもつ法人に引続き働きかけ、評価の効果や意味を伝えていく必要があります。
- 当法人の評価手法を確定し順調に実施しましたが、調査員が実績も多く力のある方々だからできたともいえます。勉強会だけではなく、新規登録調査員、経験の浅い調査員に対しての、評価手法や基準の考え方を記したマニュアルを策定する必要があります。

事業の概要と実施したこと

分野	評価完了案件（順不同）	運営主体
保育	小山保育園	社会福祉法人山百合会
	ペガサス新横浜保育園	
	ペガサス夜間保育園	
	マイ・ハート紅葉ヶ丘保育園	株式会社マイ・ハート
	岡野すきっぷ保育園	株式会社俊英館
	鳩の森愛の詩宮沢保育園	社会福祉法人はとの会
	新山下二丁目保育園	社会福祉法人神奈川匡済会
	緑園なえば保育園	社会福祉法人いずみ苗場の会
	小鳩保育園 本園・分園	社会福祉法人神奈川労働福祉協会
	きらら保育園	社会福祉法人みどり会
	岩間保育園	有限会社アルファ薬局
	あっぱる保育園鶴ヶ峰	社会福祉法人東京愛成会

【地域活動支援事業】

■まちかどケア（認知症ケア）関連事業

「認知症になっても住み慣れたまちで本人も家族も安心して自分らしく暮らせるようなまちづくり」をめざして、ご本人と家族を温かく見守ることができるよう、認知症を正しく理解する場をつくるとともに、地域における居場所としての認知症カフェの取組みの推進に取り組みました。

成果と課題

【1】認知症サポーターキャラバン（横浜市健康福祉局との協働事業）

成果

- 本年度、市内で実施された認知症サポーター養成講座は、225回 合計 9,907名の認知症サポーターが養成されました。（コロナ禍の影響で通常年の2～3割程度）
- サポーター数累計は 343,154人、講座開催回数累計は 8,070回となりました。
- 昨年度に引き続き、「認知症キャラバン・メイト交流会」を実施しました。
- 認知症キャラバン・メイト養成研修を企画しましたが、緊急事態宣言の発令により中止としました。

課題

- より一層、認知症の方への理解がすすむために、実際に活動できる認知症キャラバン・メイトを増やす必要があります。認知症キャラバン・メイト養成研修のプログラムの工夫や、研修を受けた直後に、地域の支援者や先輩メイトとつながるきっかけづくりも必要です。今後は、認知症サポーターの活躍の場についても検討します。

【2】認知症カフェ事業

成果

令和元年度に横浜市で行った認知症カフェ実態調査で課題と捉えた3つのテーマ①認知症カフェの地域への周知を行う②認知症の方を支援する・されるではない関係性を目指す③認知症カフェ立ち上げにあたり様々な協力者を検討する の3点を各日程のテーマとして設定し、実施しました。

課題

「歩いて行ける範囲に認知症カフェがある」ためには、その取り組みが広がるとともに、場が継続していくことが大切です。コロナ禍で活動を中止とした認知症カフェも多く、活動の再開方法や継続について交流を通じ情報共有の場が必要です。

実施内容

- ① 「認知症カフェ運営者向け交流会」
参加者合計 42名（認知症カフェ運営者、キャラバン・メイト、地域ケアプラザ職員 等）
場所：横浜市社会福祉センター

	第 1 回	第 2 回	第 3 回
日程	10 月 12 日（月）	10 月 21 日（水）	10 月 30 日（金）
参加者	13 名	15 名	14 名
講師・ 内容	地域で認知症カフェを知ってもらうために コスガ聡一氏	認知症の人を中心に 広がる多様な場 松本礼子氏 （町田市出張認知症 カフェ）	認知症カフェ「N カフェ」 の取り組みから 藤田寛爾氏、大塚麻由氏 （スターバックスコー ヒージャパン株式会社）

② 「認知症カフェもっともっと 5 認知症とともにによりよく生きる未来を描く」

参加者：50 名

場所：横浜市市民協働推進センター、オンライン

日程：2 月 22 日（月）

プログラム：基調講演：「認知症とともにによりよく生きる未来を描く」

認知症未来共創ハブ 堀田聡子先生

実践者中継タイム：2020 年度のコロナ禍の、認知症カフェの活動の
継続や工夫について話し合いました。

※赤い羽根共同募金の助成を受けて実施しました。

【3】認知症ケア実務者研修

成果

認知症介護の基礎を学ぶ本研修は、入職後日の浅い職員や、認知症カフェに関わる方、認知症当事者、ご家族など、パーソンセンタードケアを軸とした認知症介護について学びたい方を対象に実施しました。

今年度より、情報公表制度の研修項目、認知症ケア専門士単位認定講座に対応した結果、キャンセル待ちが多数でるほど、関心が集まりました。受講生の満足度も高く、終了時に来年度の参加について希望する方が複数いました。

課題

感染防止対策の為、会場の利用人数制限があり、多くの希望があるにも関わらず参加人数を増やすことができませんでした。また、できるだけ参加希望者枠を確保したため、グループ担当の講師数を増やせず、グループワーク時の講師対応が少なくなりました。

認知症ケアスキルアップ講座「認知症ケアの基本」

	第 1 日	第 2 日
日 程	12 月 8 日 (火)	12 月 16 日 (水)
時 間	10:00-16:00	10:00-16:00
参加者	21 名	20 名
講師・ 内容	■「認知症について」 情報公開項目 1 ■「認知症の方の理解と 接し方の基本」 情報公開項目 1 講師 井上義臣氏	■「認知症ケアの倫理」情報公開項目 4 ■「事故発生及び再発防止」 情報公開項目 5 ■「身体拘束、高齢者虐待」 情報公開項目 8, 14 ■「ひもときシート」ロールプレイ 情報公開項目 8, 14 講師 井上義臣氏 サポート講師 村上美佳氏

メイン講師

井上 義臣 氏 高齢者グループホーム横浜ゆうゆう

チーム担当講師

富田 克利 氏 ゆい藤ヶ丘 居宅介護支援
 長本 節子 氏 高齢者グループホーム横浜はつらつ
 村井 キヌエ氏 横浜市総合保健医療センター
 村上 美佳 氏 有料老人ホームタ佳ゆめみがさき
 原 啓子氏 グループホームみのり

【4】認知症関連アプリ開発事業（(株)NTT ドコモと協働・共創契約を締結）

認知症になっても自分らしく暮らせるまちを目指し、2018 年度より協働・共創契約を締結し、(株)NTT ドコモ サービスイノベーション部（研究開発部門）と 2020 年度も二種目の LINE アプリ開発および新たに「まちかどケアサイト」の構築に取り組みました。

成果

認知症ケアに特化したサイトやアプリの存在で認知症のご本人やご家族が暮らしやすくなり、まちで暮らす一人ひとりが、お互いにさりげなく支え合えることを目標として、一般市民の方々を意識したサイトを構築しました。また一般市民向け LINE アプリを作成し、気軽に認知症について学べる工夫を盛り込みました。

サイト、アプリ、漫画など、総合的に認知症についての理解が深めていくツールがいったん出そろいました。

課題

協働している NTT ドコモ以外の企業の方々へ、本事業の理解を得ていくための取組みを本格化していく必要があります。

■ よこはま地域づくり大学校

(1) 第9期 泉区まちづくりみらい塾

(泉区まちづくりみらい塾および横浜市泉区役所との協働事業)

成果

新型コロナウイルス感染所の影響で、地域での暮らし、活動の在り方、それらに対する気持ちの変化（モチベーションの低下）が生じています。その中で、工夫を凝らした活動を展開している事例や、新しい生活様式となるこれからの地域で求められる活動を、現場訪問、チャレンジプランの作成を通し、学び合いの場（オンライン受講可能）をつくりました。

課題

コロナ禍で活動が停滞してしまっている方も多いと思われるため、講座終了後、受講生の活（地域活動等）アンケートと活動のフォローアップについて検討する必要があります。

事業の概要と実施したこと

- 第1講：10月10日（土）台風14号接近に伴う影響により中止
第2講：11月7日（土）『現地見学ツアー（都筑区北山田町内会）』
第3講 現地見学・実習（見学先は以下から選択）
① 12月7日（月）宮ノ前テラス（泉区中田）
② 12月14日（月）住み開きcaféハートフル・ポート（旭区）
③ 12月23日（水）大倉山ミエル（港北区）
第4講：1月23日（土）『講演・チャレンジプラン作成』
第5講：2月27日（土）『チャレンジプラン発表・卒業式（泉区役所）』

(2) 第9期 西区地域づくり大学校（横浜市西区役所との協働事業）

成果

新型コロナウイルス感染症による新しい生活様式により、日頃より身近な地域でつながる必要性が高まっていることを背景に、テーマは「今だからこそ地域のつながりづくり」としました。15名の定員を上回る20名の申し込みがあり、19名が修了、それぞれのチャレンジプランを発表し、活動につながりました。

課題

来年度以降も、新型コロナウイルス感染症の影響のなかで、身近な地域に関心を寄せて、つながりづくりを考えている人をターゲットに周知し、実際の活動につなげていくことが引き続き必要だと考えます。

事業の概要と実施したこと

- 第1講：10月17日（土）『にしくについて知ろう・今のくらしトーク』
第2講：10月31日（土）『くらしのニーズと身近な活動を知ろう』
第3講：11月14日（土）『わたしが場を主催するってどういうこと？』
第4講：11月28日（土）『活動を継続・展開するには 自分のプランを考え始めよう』
第5講：12月12日（土）『プランの実行に向けて準備しよう』
第6講：2月6日（土）『プランの振り返り&これからのつながりづくり』

(3) 第5期 神奈川区地域づくり大学校（横浜市神奈川区役所等との協働事業）

成果

コロナ禍での活動を想定して、新たにプログラムづくりに取り組みました。卒業生を含め、既に活動している方も対象としたことで、自治会町内会関係者や地域の役職者以外にも、施設関係者やテーマ型の活動者、企業、大学生の方たちが、半数近く参加されたことで、地域で活動している方たちにとっても新たな視点やアイデアが生まれるきっかけが見られました。

課題

個々のプランをブラッシュアップして、実現に向けてサポートするだけでなく、エリアや気になるテーマで受講生同士がつながり合うきっかけや環境をつくることが重要であるとあらためて感じました。

従来と異なる参加者層の方たちによる学び合いや繋がり合いの状況から、例えば、地域活動の核となる人材を対象とするなど、新たな地域づくり大学校の在り方を模索していくことが今後の課題としてあげられます。

事業の概要と実施したこと

第1講：11月8日（日）

『参加者同士のはじめまして&コロナ禍の地域活動の現状とこれからを考える』

終了後、Zoom 入門講座（任意）：

第2講：12月6日（日）

『このままでは終わらない！地域の中で変わるもの変わらないものを見つめ直す』

第3講：1月16日（土）『ひと・まち・未来のために地域活動からできることを事例から学ぶ』

事例発表：北山田町内会（都筑区）、NPO 法人おもいやりカンパニー（南区）

第4講：2月14日（日）『アイデアをかたちに！地域活動の未来(アクションプラン)を描く』

個別相談：受講生27名とのアクションプランに関する個別相談を実施。

第5講：3月14日（日）『気持ちも新たに踏み出す卒業式&アクションプラン発表！』

※第1・2講は神奈川区役所5階大会議室を会場とし、第3講～第5講はオンライン参加で開催（オンライン実施にあたっては、横浜市市民協働推進センタースペース AB（3講・4講）および 協働ラボ（5講）から配信）。

■ ヨコハマ市民まち普請事業

(横浜市都市整備局地域まちづくり課、横浜市住宅供給公社と協働契約を締結し実施しました。)

三者協働によるヨコハマ市民まち普請事業の事務局運営を行いました。

成果と課題

成果

横浜市住宅供公社、横浜市都市整備局地域まちづくり課との三者による協働運営を行っています。今年度は新型コロナウイルス感染症予防の観点から、コンテストのYOUTUBE配信を担当し、配信を行いました。

課題

今後も、市民主体のまちづくりにつながる制度として多くの市民がチャレンジできるよう、事業の周知方法やコンテストの実施方法等について工夫していく必要があります。

事業の概要と実施したこと

「私たちのまちを、私たちがつくる！」そんな思いをカタチにするための地域協働のきっかけづくりとなる事業です。身近なまちのハード整備に関する提案を募集し、2回の公開コンテストで選考された提案に対して最高500万円の整備助成金が交付されます。今年度、当法人では、主に、整備箇所現地視察、コンテストの運営補助（記録、設営・備品）および広報を行いました。

○ 公開1次コンテスト

【日時】2020年10月10日（土）

【会場】横浜市役所18階会議室

11グループのうち、6グループが2次コンテスト対象として選考されました。

○ 公開2次コンテスト

【日時】2021年3月7日（日） 【会場】横浜市役所1階 アトリウム

公開コンテストの結果、以下の3提案が整備助成対象提案として決定しました。

提案名	グループ名
「水」と「火」のある地域のほっとステーション	Co-coya 復活プロジェクト実行委員会
車椅子でも OK！だれでも集える多目的交流スペース	ぐるーぷ・ちえのわ事業検討委員会
(神奈川区) 子安台みんなの家	子安台みんなの家をつくる会

※コンテスト業務のほか、まち普請事業部会や関連イベントに参加しました。

◆まち普請事業に関する広報の取組み

制度やコンテストをはじめとする関連事業の広報として、以下の取組みを行いました。

○ 横浜市市民協働推進センターにおける事業を通じた広報

- ・ メールマガジン：各イベント・応募案内

○ 法人事業を通じた広報

- ・ 西区地域づくり大学校、泉区まちづくりみらい塾：まち普請事業の制度紹介

【クロスセクター事業】

■ スタディツアー（企業・NPO 編）

（神奈川県 NPO 協働推進課と協働契約を締結し実施しました）

今回は、関心のあるテーマを選んだ参加者同士がチームとなって、各テーマの課題解決に向けて取り組む団体を訪問しました。団体へのヒアリングやチームでのレポート作成を通じてそれぞれのテーマの現状を知り、取り組むべき社会や地域の課題について考えることを目的としました。

成果と課題

成果

前年度の個別訪問型のプログラムを踏襲しつつ、訪問先に企業の実践、協働・協業の実践が入ることで、企業の持っている専門性や技術を、地域や社会の課題にどのように活かすことができるかという視点で、今後の協働・パートナーシップに向けた議論することができました。

課題

全面オンライン参加に切替わる中、会場協力いただいた京セラ株式会社様はじめ、多くの力を得てオンライン訪問を実現することができた。一方で、長時間に亘るオンライン参加は厳しいという意見や、参加者同士の交流やコミュニティを生み出すことに限界がある、といったことが課題として挙げられます。

事業の概要と実施したこと

日時：2月17日（水） 10:00～17:00

参加者：23名（NPO15名、企業7名、大学生1名）

テーマ：ポストコロナに向けた協働・パートナーシップの新たな地平

訪問場所・団体：メイン会場：京セラみなとみらいリサーチセンター

（配信会場：京セラみなとみらいリサーチセンター）

プログラム／訪問場所・団体

関心のある訪問先を選んだ参加者同士がグループとなり、オンライン（Zoom）で各訪問先のメンバーとつながり、取組みの発表、ヒアリング、意見交換を通じて、各々の関心を深め、これからの協働・パートナーシップに向けてのヒントについて考えることを目的としました。

訪問先1 京セラ株式会社／京セラコミュニケーションシステム株式会社

訪問先2 NPO法人あおば学校支援ネットワーク

訪問先3 ソフトバンク株式会社／屏風ヶ浦地域ケアプラザ

訪問先4 一般社団法人乳がん予防医学推進協会

訪問先5 認定NPO法人市民セクターよこはま／株式会社NTTドコモ／横浜市

■ ZOOM 講座

成果（経緯）

共同募金から助成いただき、横浜市内で活動する「NPO 法人・市民活動団体向け」と「地域ケアプラザ職員向け」のオンライン講座を開催し、合計 22 名の参加がありました。

地域で活動する多様でさまざまな分野の市民活動団体の活動の特性に応じてさまざまな影響が生じていました。

オンラインを活用することで、遠隔でも参加できる講座・相談会や、平常時でも、身体的なハンデがある方にもアプローチできる手段として応用できるよう、小人数開催で参加者一人ひとりに寄り添ったオンライン活用講座を開催いたしました。法人としては、この講座により講師としてのスキルを身につけ、以後 Zoom 講座の講師を引き受けられるようになりました。

課題

IT リテラシーや環境によって、学びのスタートラインが違うため、受講生に合わせたカリキュラム、資料作り、個別相談について対応する必要がありました。

事業の概要と実施したこと

オンライン会議に触れていただく機会として、オンラインツール「ZOOM（ズーム）」の基本操作を理解し、現場でどのように活用できるかを、実際に操作しながら学ぶオンライン講座を「NPO 法人・市民活動団体向け」と「地域ケアプラザ職員向け」、2 回（全 4 回）に分けて実施しました。

会場：ICHIMATSU スクエアより配信

- 「NPO 法人・市民活動団体向け」

令和 2 年 6 月 23 日（火）、6 月 25 日（木） （全 2 回）実施

- 「地域ケアプラザ職員向け」

令和 2 年 7 月 2 日（木）、7 月 6 日（月） （全 2 回）実施

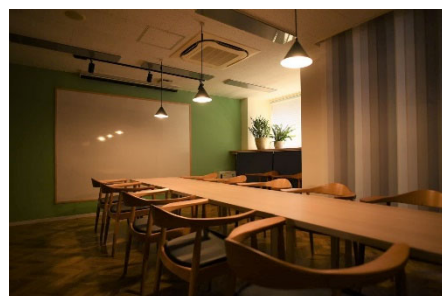
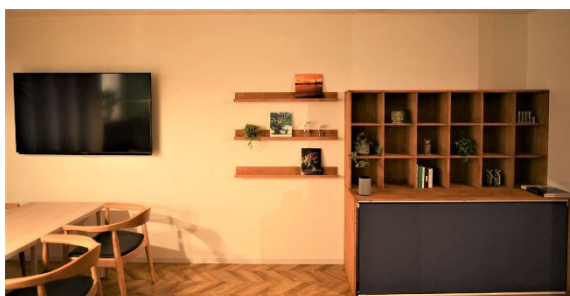
■ 新拠点活用・展開事業

「ICHIMATSU（市松）スクエア」オンライン&オフライン

成果（経緯）

「つながり」や「無限の多様性」の意味を持った伝統的な吉祥文様「市松」の仕切り壁を玄関を入った正面にあることから「ICHIMATSU（市松）スクエア」と名付けました。

プロジェクター、スクリーン、50 インチ TV、ゲスト用の WIFI を完備し、オンラインミーティングを快適に開催できる環境を整えたことで、オンラインセミナーや少人数が三密を避けながらゆったり集えるスペースとして活用するなど、with コロナに対応した場をつくることが出来ました。



オリジナルのロゴを制作し、分かりやすいアイコンとして看板とネームプレートを入り口のドアとビルの表札に取り付けました。

課題

対面での研修・セミナーの場合は三密を避けるために定員が少なくしなければならないため、オンラインでも交流できる仕掛け作り（テーマごとの座談会、動画配信等）が必要です。

事業の概要と実施したこと

＜法人事業（セミナー、研修）を市松スクエアにて、オンライン配信＞

- ・「NPO 法人・市民活動団体向け」「地域ケアプラザ職員向け」オンライン講座を開催（計 4 回）
- ・協働推進センター事業「協働トライアルセミナー現場訪問会」の開催（計 2 回）
- ・よこはま NPO 入門セミナーの実施（計 4 回）
Zoom と対面を併用し、密を避けて研修を実施することができました
（写真：よこはま NPO 入門セミナー）



■「災害復興暮らし応援・みんなのネットワークかながわ」（通称みんな） 「市民社会ネクストステージ研究会」

成果（経緯）

広域大規模災害発生時にはNPO等民間団体と行政、社協が一体となった被災者支援が発災当初のみでなく、長期間にわたって必要とされます。横浜市が大災害の被災地となったときに備え、被災者のくらしの復興をさまざまな団体が連携して長期に亘り支える仕組みをつくるため、神奈川県内の団体等の連携・協働を進めるネットワークづくりを目的とした活動を行いました。

課題

コロナ禍でも県域の団体との連携・協働を進めるネットワークづくりを進めるため、オンラインを活用した勉強会、交流会を実施する必要があります。

事業の概要と実施したこと

○ 三者連携の意識共有、勉強会実施

協働推進課、危機管理課、健康福祉局など横浜市役所職員を対象として、三者連携の必要性共有のための活動として、外部講師を招いた勉強会を実施しました。

○ 横浜市域の民間支援ネットワークの構築と賛同者の拡大

横浜市域の民間支援ネットワークの構築と賛同者の拡大に向けて、土業、企業、専門団体等への呼びかけ活動を行う一環として、横浜市男女共同参画センターを訪問し、(公財)横浜市男女共同参画推進協会の関係者と災害時における専門団体の連携の必要性などについて意見交換を行いました。

○ 災害時の区域ネットワークづくりのトライアル

災害時の区域におけるネットワークづくりを目指す中で、鶴見区平安町で行われている地域防災・減災活動、ネットワークづくりの事例に学ぶため、現地を訪問して関係者と意見交換を行いました。

○ Kintone による災害マッチングの仕組み検討

社協や災害ボランティアセンター、中間支援団体等が被災情報を共有し、有効な支援マッチングを行える仕組みを検討するため、サイボウズ株式会社災害支援チームリーダーの柴田哲史氏とオンラインで意見交換を行い、サイボウズ社が展開する災害時のIT支援プログラムについて情報提供いただきました。

資料編

(1) 会員数の推移

	99	00	01	02	03	04	05	06	07	08	09
合計	136	141	125	176	145	184	195	216	204	192	186

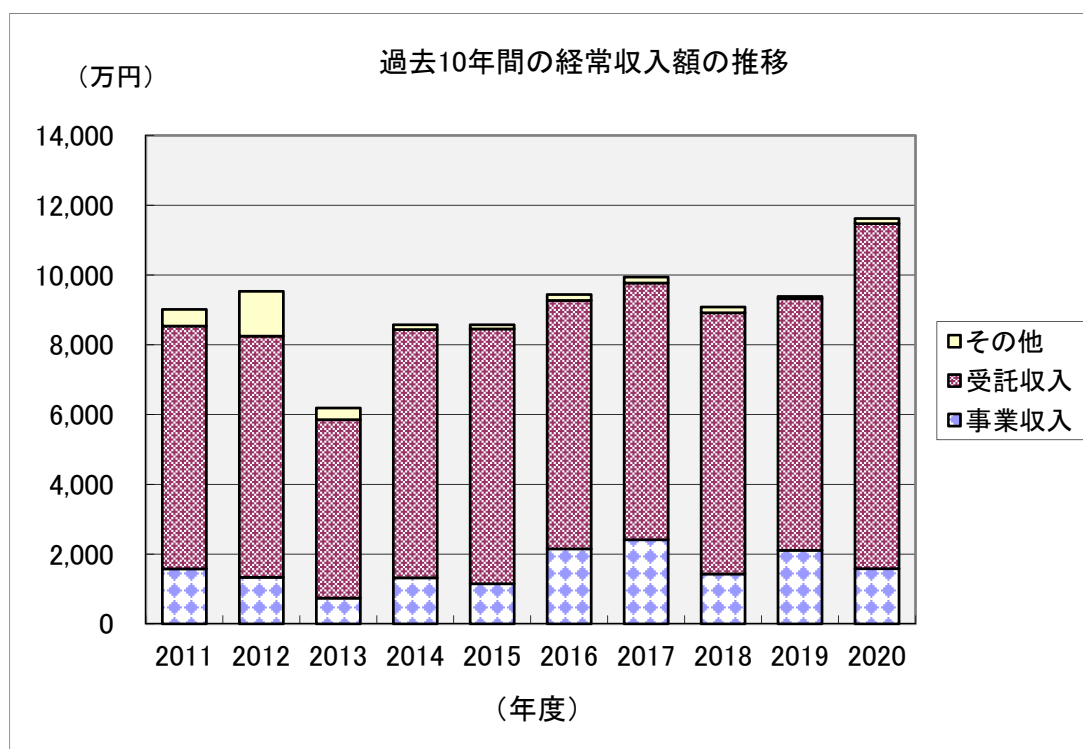
	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
合計	196	193	150	147	146	138	134	137	114	118	114

※ 各年度末（3月末）の数値です。

※ 正会員・準会員・賛助会員を合計した数値です。

※ 数年以上会費納入のない会員について、2012年度、2018年度に整理作業を実施しました。

(2) 収入額の推移と内訳



※ 受託収入＝行政からの委託事業（行政との協働事業）

※ その他＝会費収入・助成金収入・寄付金収入など

※ 借入金収入や前期繰越金は含めていない

※ 2013年度、第2事業部が独立

(3) 市民セクターよこはま 沿革

1998.7	「市民セクター構築のための研究会」発足
1999.9	市民セクターよこはま 設立 (9/28)
1999.12	横浜市への要望書提出「新しい公共の創造へ向けて」
2000.1	配食サービス連絡会発足
2000.9	横浜移動サービス協議会発足（移動プロジェクトより独立）
2001.7	デイサービス・サロン連絡会、事業型 NPO 連絡会発足
2002.2	横浜ワールドポーターズに「NPO スクエア」開設 同所に事務所移転
2002.7	NPO マネジメント支援プロジェクト発足（～2005.9）
2002.10	横浜市市民活動共同オフィスの管理運営を受託（～2009.3）
2003.4	NPO 法人「市民セクターよこはま」設立・登記（認証 4/1）
2003.5	設立総会、NPO 法人設立記念パーティ
2004.5	理事長松本和子退任、服部一弘就任
2004.7	横浜会議で研究テーマを提案、採択される
2004.8	認知症ケアマネジメント推進事業開始
2004.11	福祉サービス第三者評価事業開始
2005.6	地域福祉コーディネーター養成研修開始
2005.8	NPO 等に対する相談・アドバイス事業開始（～2008.3）
2006.5	「介護サービス情報の公表」に係わる調査事業開始（～2009.3）
2006.12	理事長服部一弘退任、松本和子就任
2007.1	横浜市指定管理者第三者評価事業開始
2007.10	コミュニティビジネス支援事業開始
2007.11	横浜市中区住吉町（関内）に事務所移転
2008.5	理事長松本和子退任、中野しずよ就任
2008.7	区役所窓口サービス向上支援事業開始（～2010.3）
2009.4	よこはま地域づくり大学校事業開始
2009.5	定額給付金の代理受領および横浜市への寄附手続き開始（～2009.11）
2009.7	横浜市市民活動支援センター運営開始
2012.7	認定特定非営利活動法人（認定NPO法人）として国税庁より認定
2013.4	横浜市中区太田町（馬車道）に事務所移転
2014.4	横浜市市民活動支援センター運営（2 期目）
2014.4	にしく市民活動支援センター運営開始
2017.4	横浜市認定特定非営利活動法人（横浜市認定 NPO 法人）認定

2019.4	にしく市民活動支援センター運営（２期目）
2019.5	通常総会、市民セクターよこはま 20 周年記念フォーラム
2020.3	横浜市市民活動支援センター運営 終了
2020.4	横浜市市民協働推進センター運営 開始

（４）2020 年度の役員・事務局スタッフ

● 役員（理事・監事）

理事長	中野しずよ
副理事長	松本道雄、鈴木智香子
理事	伊藤朋子、加世田恵美子、河原勇輝、小島敏明、山野上啓子、吉原明香
監事	竹谷康生、荒木田百合

● 事務局スタッフ

常勤・非常勤 アルバイト	吉原 明香（事務局長）
	横浜市市民協働推進センター配属 常勤：関尾潤、薄井智洋、小川彩子、染谷日向子、古田白峰（2020 年 4 月～2021 年 3 月）田中優加（2020 年 8 月～） 非常勤：大河原正人、撞井静雄、原田姫子、村田育男 田中田人、神田廣志、中野芽衣（2020 年 9 月～）、 佐藤貴美（2021 年 2 月～）
	にしく市民活動支援センター配属 加世田 恵美子、山田 素子、藤崎 さゆり、今村 利恵子、北川 洋
	法人事務所配属 石川 亜紀子、内田 智美

横浜市市民協働推進センター

2020年度事業報告書

市民セクターよこはま・関内イノベーションイニシアティブ共同事業体

横浜市市民局協働推進課

2020年度事業の振り返り

市民協働推進センター開設初年度は、コロナ禍の影響を強く受けた年となりました。社会や私たちの暮らしは、withコロナが常態化しました。コミュニケーションのオンライン化が劇的に進み、感染症対策として、三密回避・消毒・換気の徹底など、わたしたちは、ある意味この状況に適応し始めています。

しかし、その一方で、これまでの社会や暮らしを支えていた機能、特にシニア層によって中枢が支えられてきた市民活動団体や地縁組織などは、その機能を維持していくことが難しい状況も一部にみられるようになりました。

長期的にみても、自助力の低下や、行政や企業等の民間（市場）によって提供されるサービスが縮小傾向にあるなか、これらだけでは解決し得ない領域を担ってきた市民活動団体や地縁組織等は、すでに担い手不足という課題がありましたが、これに加えコロナ禍による打撃を大きく受けてしまいました。

このままでは、地域や社会の中で解決されない問題がさらに見えにくくなり、深く広がっていくことが想定されるため、緊急でその拡大を防ぐ必要がありました。

そこで当センターでは、市民活動団体等のオンライン環境等が早期に整うこと、消毒の徹底などwithコロナの状況に対応していくこと、これらを中間支援組織等が支援していくこと、などを目的として「市民公益活動緊急支援事業」を実施しました。結果、255団体へ助成するとともにコーディネーターによる活動に対するサポートを行い、団体からは大きな反響をいただきました。

上記と並行して、当センターは、新たな協働推進に向けた仕組みであることから、様々な団体や企業、施設・機関、行政の関連部署などに、機能の周知を働きかけましたが、十分とは言えず、課題を残しました。また協働ラボとスペースA・Bの貸館のコンセプトやルールが、ややわかりにくく、利用しにくいセンターという印象を与えてしまった可能性があります。より市民の目線に立った運用ルールに改善する必要があります。

一方、機能の周知を働きかける中で、企業は確実にSDGsへ関心が向き、NPO・行政も協働・共創への関心が高まっていることを実感する場面が多くありました。

また、当センターの運営にあたっては、共同事業体と市民協働推進課がチームワーク良く相乗効果を上げながら取り組むことができました。協働マインドおよびスキルを共に高め合い、それぞれが持っているネットワークを活かして助成金事業や協働コーディネートを行っていきました。

なお、イベントやセミナーはコロナ禍の影響で12月から、主にオンラインで行いました。対話&創造ラボを5回、連続講座のトライアルセミナーを6回実施したことで、当センターが何を目指して、どういう変化を起こそうとしているのか、外部にある程度発信ができたと考えます。

当センター開設、緊急支援事業の実施、協働コーディネートの実践、オンラインによるイベント・セミナーの実施など、はじめてのことが多く、手探りの事業運営となりましたが、力を寄せ合う協働の力で乗り越えられた1年だったと考えています。

① 協働のコーディネート

【現状分析】

- ・行政各所管課との協働・連携や同じ課題に関心を持つアクターと出会う機会が、まだ十分につくられていない現状にあります。
- ・一方、「社会的課題や地域課題の解決を“つながり合う”ことで実現したいという潮流」と「SDGsの潮流」の両方が、ともに力強くなってきたと捉えています。
加えてコロナ禍が続く中で、多くの主体が「ともに力を合わせてこの苦難の時を乗り越えていく必要がある」という認識が一つのムーブメントになってきています。
- ・市民公益活動緊急支援事業の助成団体はじめ、多くの団体がコロナ禍の影響を受けていることから、コーディネーターを配置し、引き続きフォローを行っていく必要があります。

【事業実施内容】

- ・他機関との連携や協働に関する相談を通年で実施

【事業の成果】

- ・複数以上の主体の協働事業につながる相談 年間18件

(内訳)

- ・複数以上の主体の協働事業に発展する可能性のある事案の件数 10件【継続A】
- ・少し時間はかかりそうなものの、小さな実践などに取り組み中で、今後もフォローしていく件数 8件【継続B】

【来年度に向けて】

課題として、市民協働推進センターの機能が、まだ幅広い主体に周知できていないところがあり、戦略的に周知をはかっていく必要があります。

展望として、上記の状況がありながらも、主に12月以降開催したイベント・セミナーの参加者からは、協働提案含め、協働に関する相談が相次ぎました。

協働に関する相談の事例などを発信することや、協働につながるイベント・セミナーにおいて具体的に事例を紹介するなど、丁寧に機能を伝えていく必要があります。

【担当者所感】

協働コーディネーターを複数の団体のリーダーに就任いただいたことで、対応力や専門性が多様になり、深い議論や次の展開に進みやすくなるなどの効果がありました。

今後は、定期的にセンターに常駐する日をつくることにより、より密な情報交換を行い、アウトリーチをどこにどう行っていくか、また継続案件の共有や相互アドバイスなどに力を入れていきたいと考えています。



② 市民活動に関する相談

【現状分析】

- ・年度前半は、コロナ禍で活動が制限されたり、会議が開けないなど従来の方法がとれない状況が生じたことから、団体運営や活動、法人事務に関する相談が多く、他団体の取り組み事例や事務手続きなどの情報を収集し、メルマガ等で配信するなど対応しました。
- ・秋頃からは、NPO法人の運営、法人化・団体立ち上げに関する相談に伸びが見られ、それらはチラシによる周知や他機関からの紹介によるもので、少しずつ協働推進センターの相談機能が周知されてきたものと思われます。とくに専門的な相談に対しては、「士業&活動実践者相談」の仕組みを使うことで、士業専門家や活動者と連携しながら、当センターが仲介役となり対応してきました。

【事業実施内容】

- ・市民活動に関する相談を通年で実施
※ホームページ問い合わせフォーム・電話で受付、オンライン（Zoom）や対面実施
- ・士業&活動実践者相談を通年で実施
※税理士・社会保険労務士・弁護士、活動実践者への相談を対象（一部団体負担あり）

【事業の成果】

- ・市民活動に関する相談 年間件数 459件（2020年4月～2021年3月）

主な項目別の相談件数	新型コロナウイルス関連・・・・・・・・・・	68件
	団体の立ち上げ・法人化・・・・・・・・・・	80件
	法人事務（会計・税務・労務）・・・・・・・・	118件

- ・士業相談 年間件数19件（税理士13件 社労士4件 弁護士2件）
- ・活動実践者相談 年間件数2件

【来年度に向けて】

市民活動支援センターから新たに市民協働推進センターとなり、名前が変わったことで市民活動に関する相談窓口があることがあまり認知されていない可能性があるため、団体や施設に対して十分に周知していくことが課題です。（例えば、法人書類の提出に来館されて初めて、センター機能を知る方も少なくありません。）当センターにどのようなことを相談できるのか、具体的なメニューの提示とともに発信していきます。

公設民営である市民協働推進センターとして支援講座（NPO法人・団体向けの講座）を行うことで、団体にとっても講座の開催情報をダイレクトメールやホームページなどで入手しやすく、センターとしても相談対応からの案内がしやすくなるなどの効果が見込まれることから、次年度は、市民協働推進センターの市民活動支援事業として、各種講座（テーマ：NPO法人の基礎、会計、労務等）を計画します。

【担当者所感】

コロナウィルス感染拡大が長期化し、団体による活動の停滞や休止の状況が続いていることから、市民公益活動緊急支援事業助成団体へのフォローをはじめ、影響を受けている団体への相談窓口や情報発信の機能を果たしていくことがより重要です。

また、相談対応・ヒアリング、あるいは市内団体を対象とした広域調査を通じ、団体の活動状況を積極的にリサーチし、解決策をともに調べ・考え、市民活動支援相談や支援事業につなげます。その積み上げにより、団体や団体設立を目指す人にとって、相談先として頼りになるという認識を高めていきたいと考えています。

③ 協働に関する情報の蓄積と活用

ホームページ・SNS・情報誌等による発信

【現状分析】

- ・コロナ禍が長期化した2020年度は、イベントの中止や対面機会の減少によって、参加の危機ともいえる状況が生じました。一方オンラインによる情報発信が進展しました。
- ・こうした状況は今後も続き、ITリテラシーの有無によって、情報の格差が広がっていくことが予見されます。協働推進センターとして発信すべき情報を見極め、届けるべき層へ、しっかりと伝わる発信が求められています。

【事業実施内容】

<対象>

協働による社会課題・地域課題の解決に関心がある層、およびやや関心はあるものの、具体的な関わりは少ない協働潜在層。（市民活動団体、企業、施設、機関、行政等の多様な主体）

【事業の成果】

<協働の取り組みに関する情報の蓄積と活用>

- ・協働推進センターのプロジェクトページに協働の取り組みを掲載：6件
- ・センター主催イベントのアーカイブをHPに掲載：6件（動画3件）

<ホームページ・SNS等による協働に資する情報の発信>

- ・メールマガジン（4,253名登録）の配信：年31号配信
（名前あり登録者：3,519名 名前なし登録者数：734名）



- ・Facebookによる広報：登録者数（483人）
イベントページ6本作成（各イベントごとに投稿）
年間いいね数：1627件
年間リーチ数：1.4万人

年度後半に6本のイベントをオンライン配信と対面を併用しながら開催しました。オンライン配信では、イベント動画を番組風に撮影・編集し、ホームページに開催レポートと共に掲載することで、協働による社会課題・地域課題の解決に関心がある層や具体的な関わりは少ない協働潜在層へリーチすることができたと、アンケートより把握することができました。



【来年度に向けて】

計画的にSNSを活用することができなかったため、スケジュールを予め決めたうえで配信していきます。また分かりづらい「協働」の概念を事例と共に分かりやすく発信し、これからの課題解決に有効な手法であることを広報していきます。

【担当者所感】

オンラインによるイベント、撮影、配信にはじめて取り組みました。コロナ禍においても、また今後のイベント運営でも有効な手段だと感じました。

オンライン開催のイベントが多いため、イベントのアーカイブを活用し、推進センターの役割をより分かりやすく発信できるよう、SNS、ホームページを最大限活用していきます。

④ 様々な主体の交流・連携から新たな知を生み出す「対話&創造ラボ」

【現状分析】

- ・コロナ禍において、参加者が一堂に集い、出会いのきっかけとするイベント等を対面で開催することは難しい状況が続いております。2020年度は主にオンラインに切り替えてイベントを開催したことによって、相談者が増えたり、ホームページのアクセス数が増えたりと一定の効果はありましたが、交流の時間がとりにくく、コミュニティ形成までには至っていません。

【事業実施内容】

<対象>

協働による社会課題・地域課題の解決に関心がある層、およびやや関心はあるものの、具体的な関わりは少ない協働潜在層。（市民活動団体、企業、施設、機関、行政等の多様な主体）

【事業の成果】

- 1) 協働の今と未来を学ぶ場「みらいリンクフォーラム」の実施（年2回）
 - ・みらいリンクフォーラムvol1「みんなで育て、つくる。チャレンジできる場所」
～下北沢・ボナストラックが取り組む、不動産開発のあたらしいものさし～
参加人数：72名（会場参加：12名、オンライン参加：60名）
 - ・みらいリンクフォーラムvol2「地域住民と協働でつくるコミュニケーションのある暮らしとは」～金沢区・八景市場、食で繋がる街のプラットフォーム～
参加人数：82名（オンライン参加）
- 2) 地域や社会の課題を議論する場「オープンダイアログ」の開催（年2回）
 - ・オープンダイアログvol1「他者の感覚・視点を取り入れることで見えてくるもの」
～新しい価値やアイデアを生み出すインクルーシブ・ダイアログWS～
参加人数：27名
 - ・オープンダイアログvol2「異なる感覚・視点を持つ他者と自己へのまなざし」
～どうしても違ってしまう？！「まねっこワークショップ」～
参加人数：27名
- 3) CSV・SDGsを志向する企業発・公開企画会議「トライアルスタジオ」の開催（年1回）
 - ・トライアルスタジオ「できることから始める ゼロ・ウェイストな毎日」
～ゼロ・ウェイスト・ジャパンとパタゴニア横浜・関内ストアがチャレンジする、
ゴミを出さないお店づくり～
参加人数：52名（オンライン参加）

地域で直面している、また今後直面する課題に対し、その解決に向け先進的に進められている協働事例や新たな手法を学ぶ機会として、3つのテーマで計5回のイベントを実施しました。みらいリンクフォーラムでは、エリアマネジメントでの協働事例を学び、トライアルスタジオでは、企業のCSRの取組み、協働への経緯を聞いた後に、オンライン上でディスカッションを実施。オープンダイアログでは、ワークを通じてインクルーシブな実践への理解を深めていきました。

他業種との協働の仕方や手法を具体的な事例と共に学んだことで、参加者の中から協働の関する相談に来られる方がいらっしゃいました。また、参加者同士の交流の時間がオンライン上で取れなかったため、意識的にフォローアップの機会をつくるなど、仕掛けが必要であることが分かりました。

【来年度に向けて】

イベント参加者名を協働関心層データベースとして蓄積。継続的な参加を促し、アフターフォローや動画配信等を通じて戦略的に協働コミュニティ形成を行っていきます。

【担当者所感】

オンラインイベント後、交流の時間が取れなかったため、やや残念でした。イベント開催後にコミュニティが形成されるようオンラインでもできる交流の場づくりを積極的に行っていきます。

⑤ 協働を促進するスペースの活用

【現状分析】

- ・市民活動支援センターと比べ、協働推進センターは、何をする場所か分かりにくく、団体登録のハードルが高いという印象を持たれている団体もあります。
- ・スペースA・Bの利用を目的に登録を申請する団体が多いものの、イベントを開催するには横浜市の共催か後援が必要と説明すると、この先どのように進めればよいかと悩む団体も多いのではないかと思います。
- ・スペースA・Bは占用利用やアトリウム一体利用の予約が増えつつあり（2021年3月は利用時間枠の約6割が予約済）認知度が高まってきていると思われます。

【事業実施内容】

- ・協働ラボの利用：団体登録手続き、団体の活動などの相談窓口、協働プロジェクトの打ち合わせ。
- ・スペースA・Bの利用：市や区との協働事業の会場としての利用。占用利用時間帯以外は登録団体のミーティングスペースとして利用。
- ・パンフレットより更に利用方法を詳しく説明した「協働推進センター利用の手引き」を作成。
- ・スペースA・Bは、アトリウム一体利用と占用利用でも使用できるため、アトリウム事業者と管理方法について適宜相談。

【事業の成果】 2020年7月～2021年3月の集計

①協働ラボ

利用者数：3,120人 利用件数：350件

②スペースA・B

利用者数：3,736人 利用件数：246件

③登録申請団体数：94件

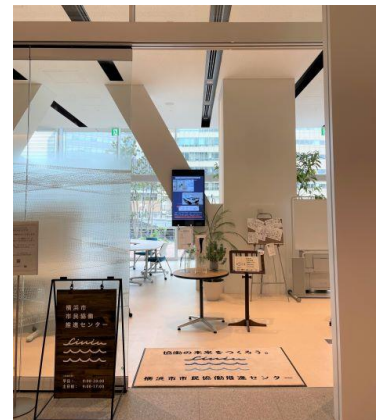
市庁舎1階という立地により、市庁舎を訪れる市民がふらりと足を運んでくださる機会も多く、覗いてくださることによって推進センターへ興味を持っていただけたたり、協働事業を始めようかと思っただけの機会を提供できます。市民だけでなく、市役所職員との交流もしやすい環境にあるので、特にスペースA・Bの占用利用時には、次の協働事業につながるような情報交換の場となっています。

【来年度に向けて】

推進センターの機能や事業をわかりやすくお伝えし、安心して利用いただけるように、アトリウム事業者と十分に連携・共有を図ります。対面だけでなく、オンラインでのイベント開催増加に伴い、更に安定したネット環境の整備を行います。

【担当者所感】

推進センターにふらりと立ち寄る方や、占用利用で利用票の受け渡しをする際の市役所職員の方とのコミュニケーションをいかに取るかという点が、この先のセンターの果たす役割につながってくるため、何が必要な情報か、職員が常にアンテナを立てて対応することが重要と考えます。



⑥ 協働に向けた人材養成のための連続講座

「パブリックアクション」

【現状分析】

- 横浜市では条例に掲げるなど市民協働を推進してきましたが、団体の活動レベルでの浸透しているとは言えない状況にあります。協働に取り組む主体（主として市民、NPO、行政職員）が、協働の概念、具体的な考え方や進め方についての基本を学ぶ場として本セミナーを位置づけました。

【事業実施内容】

1) 企画概要

日時：2020年12月から2021年3月まで〈全6回〉 各回18:30～20:30 開場18:00～

場所：横浜市市民協働推進センター スペースA・B、オンライン配信あり

対象：市民協働や民間同士の協働の取り組みに意欲・関心がある市民／企業／行政職員

内容：協働の取り組みに必要な知識や考え方を理解するとともに、協働のスキルの向上を図り、具体的な協働事業の立案を目指すセミナー

2) コンセプト

- 個人・団体の課題認識や未来志向の考えを大事にしながら、公共性・公益性などのパブリックな視点で地域や社会を捉えられるようになる。
- 多様な主体やセクターワイドな関係性を築くことによって、課題解決や新たな事業創出につながるイメージができるようになる。
- 市民協働提案事業にチャレンジする人を増やし、協働プロジェクトが市内全域で創出されるようになる。

3) セミナー内容

第1回【公開講座】協働のイロハを学ぼう！

12/16実施／34名参加

講師：椎野修平さん（認定NPO法人日本NPOセンター特別研究員）

中島智人さん（産業能率大学教授／市民協働推進委員）

第2回 SDGsカードゲームを使って、市民協働を考えてみよう！

1/13実施／26名参加

ファシリテーター：岸本伴恵さん 株式会社チェンジ

第3回 市民協働提案事業が求めるもの－提案書の書き方から市民の役割を考える

1/27実施／26名参加

話題提供：山本雅子 横浜市市民局市民協働推進課

吉原明香 横浜市市民協働推進センター

第4回 事例紹介①まちに変革を生む市民協働－泉北NTにおける公民連携の取り組み

2/10実施／32名参加

ゲスト：高松俊さん 堺市建築局ニュータウン地域再生主査

コメンテーター：中川悦宏 横浜市政策局共創推進室

加藤慎介 都筑区地域力推進担当

第5回 事例紹介② 採択団体に学ぶ市民協働のカタチ

2/24実施／21名参加

話題提供：西田清美さん NPO法人のはらネットワーク

長谷川一男さん NPO法人肺がん患者の会ワンステップ 代表理事

第6回 受講生による市民協働事業プラン発表会

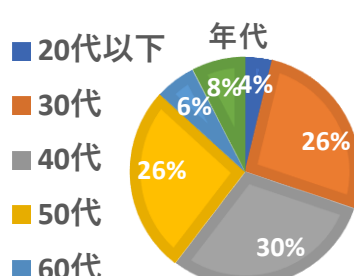
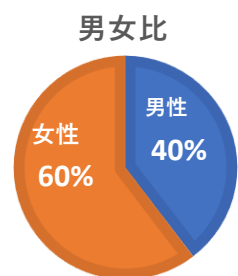
3/10実施／18名参加

講評：中島智人さん（産業能率大学教授／市民協働推進委員）

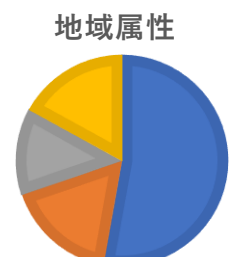
鈴木伸治さん（横浜市立大学教授／市民協働推進委員）

【事業の成果】

1) エントリー総数：53名（男性：21名、女性32名）同意書提出済：19名



地域	人数(名)
市内在住	28
市内在住 市内在勤	9
市内在勤	7
その他	9



- ・大企業2名、中小企業4名、団体職員7名、行政・関係機関3名、無回答3名
- ・経営者4名、代表・理事4名、従業員9名、個人事業主1名、パート等1名
- ・協働提案事業に関するプラン有り10名、プラン無し9名。

プラン有りのうち、協働事業で取り組みたい活動分野

まちづくり7名、子育て支援6名、高齢者支援5名、

食、不動産利活用が各2名、

教育、環境、医療、就労支援、芸術・文化・スポーツ、交通が各1名。

2) 提出された事業プランのテーマ（抜粋）

- ・中学生からはじめる「私の生き方」デザイナー自分だけのコンパスで未来を描こう
- ・リユース容器のシェアリングプラットフォーム
- ・都筑区子育て親子の相談窓口サイト
- ・駅を核とした、上大岡東地区生活圏の快適化の実現
- ・外国人とともに地域で子育てOYACO(オヤコ)プロジェクト
- ・行政・医療機関・NPO みんなで応援 病気や障害のある子どものきょうだい児支援

3) 個別相談とオンライン現場訪問

- ・個別相談 8件12名が利用
- ・オンライン現場訪問 下記の4か所で行い、計17名が参加
 - こまちカフェ（NPO法人こまちカフェ）
 - 大倉山ミエル（NPO法人街カフェ大倉山ミエル）
 - ICHIMATSU（NPO法人市民セクターよこはま）
 - mass×mass関内フューチャーセンター（関内イノベーションイニシアティブ(株)）

【事業の成果】

- ・協働の考え方について、回を追うごとに参加者の理解が深まっていきました。
- ・協働提案事業についても、単に自らがやりたいことを行政に示せばよいのではなく、行政とNPO、行政と企業、あるいは企業とNPOによる協働によって生み出したいものは何かという問いをどう立てるべきかに気が付いた方が出てきました。
- ・4回目の講義で、協働提案モデル事業の2事業者の実践から、行政との関わりや距離感、事業の各段階における調査の重要性、審査通過のポイントなどが共有されました。

【来年度に向けて】

進行表、役割分担などの書類を作成し、関係者との調整の上、実施内容を調整します。また、事前と事後アンケートで参加者の変化を把握し、受講生満足度に加え運営改善点も探ります。

受講生のプランは、公益性を意識した案件、各種助成金へのエントリー案件、センター事業につながる案件、横浜市の制度や仕組みにかかる案件、協働マッチング案件などの数値目標を立てます。

受講生から「受講生同士のコミュニケーション」を求める声が多かったのですが、実施回数が減るため、それを補完する仕掛けが要されます。

【担当者所感】

コロナの影響で講座実施が下半期となり、オンラインとリアルの実施で対応することとしました。リアル会場であれば図れた参加者間や事務局との交流が思うようにいきませんでした。

条例の周知、協働提案事業へのエントリーにすぐに効果があったとはいえませんが、継続していくことで、啓蒙がはかれていくと考えます。受講生感想からはその手応えを感じました。

一方、過去2回の同様の講座とは異なる層の参加があり、「協働」に関心を持つ層の変化がうかがえ、多様性が見られました。組織からの参加を一定確保しつつ、これまでアプローチがなかった層からの参加を促したいと考えます。

⑦ 中間支援機能の強化に向けた

各区の市民活動支援センター支援事業

現状分析

- ・各区のセンターと市・区の所管部署、当センターが、今後の各区の支援センターの在り方や担う機能について共有し、ともに取り組むことを目指す中で、コロナ禍となり、計画していた事業が実施できなかったり、活動が停滞・休止する団体への支援方法が模索される中、一方で、その打開策の一つとして、オンラインツールの活用することで新たな取組みを展開するセンターも見られています。
- ・コロナウイルス感染拡大が長期化し、活動団体・個人による取組みが停滞することは、地域の方たちの参加の機会の減少にもつながることから、区センターとしては、課題やニーズの現状把握に基づいて事業展開、今必要とされている方策の実施、などが求められている状況です。

【事業実施内容】

1. ネットワーク会議の実施

<第1回> 2020年10月28日（水）11月2日（月）※2日間に分けて実施

「区の市民活動支援センターと市民協働推進センターの連携」

地域振興課職員：28名（両回合計）

<第2回> 2020年11月4日（水）

「各区の市民活動支援センターにおける今後の取組みに向けて

～コロナ禍、withコロナを見据えた、取組み・市民協働推進センターとの連携～」

担当職員：16名 センター職員：15名

<第3回> 2021年3月9日（火）

「コロナ禍をふり返り、これからの区市民活動支援センターの在り方を考える」

担当職員：13名 センター職員14名

2. 各区のセンターからの日常的な相談への対応13件

（戸塚1、港北2、泉2、都筑2、南1、磯子1、旭1、瀬谷1、青葉2）

【事業の成果】

第2回ネットワーク会議では、事前アンケートを実施し、各区センターで実施しているコロナ禍での取組みについて情報収集し、工夫事例集としてまとめました。工夫事例集は、各区センターが事業を検討する際の参考資料として活用されました。

また、第3回では、各区センターが様々な方法で把握した活動団体・個人の課題やニーズを集計することで、コロナ禍における現状を知るための基礎データを収集することができました。

【来年度に向けて】

センターが対象としている団体・個人の活動の休止・縮小・解散等の状況も一部に見えてきています。各区センターが、区民の生活ニーズや市民公益活動や生涯学習支援に関する現状や課題をキャッチしたうえで事業を展開できていることが目指されます。

【担当者所感】

区センターの状況、取り巻く環境が様々に変化しています。6年以上勤務できる可能性のある「会計年度任用職員制度」や「社会教育士制度」の開始、民営センターの増加（前年度に比べ2区増加し6区）など、これらは専門性の高い人材を養成する好機と捉えることもできます。

社会の状況も変化する中で、これからの区センターの在り方や機能を検討していく必要があると考えます。

⑧市民公益活動緊急支援事業

【現状分析】

- ・横浜市には、1998年の特定非営利活動促進法施行以前から長きに渡り、多種多様な公益活動団体があり、地域のニーズに対して真摯に向き合い、精力的に活動してきた歴史があります。
- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う活動の制限によって、長期間に渡り大きな影響を受けました。

【事業実施内容】

- ・市民の暮らしを支える地域の居場所づくりや高齢者の見守り、子ども食堂や親子サポートなど、公益性の高い活動を支援するため、活動の継続と今後の回復期を見据えた事業展開を支援する助成金を交付しました。
- ・先駆的に市民協働を推進してきた、横浜市ならではの支援メニューを実施し、また市民協働推進センターにコーディネーターを配置し、申請団体等の取り組みへのサポートを行いました。

● A コース

助成金額：最大30万円

対象事業：新型コロナウイルス感染予防対策や回復に向けて新たな展開を図る事業

対象団体：市内で横浜市民への非営利の公益活動を行う団体

● B コース

助成金額：支援1団体につき最大20万円（最大5団体分まで）

対象事業：中間支援組織が行う他の団体への支援

対象団体：市内で横浜市民への非営利の公益活動を行う団体に向けた支援を行う中間支援組織

【事業の成果】

助成件数：255件

（内訳）NPO法人：168件 任意団体：76件 その他：11件
（NPO法人、任意団体、一般社団法人等）

A コース：242件 B コース：13件

申請事業例

A コース

- ・空き家を活用した三世代交流の居場所事業（任意団体）
感染予防対策と食事の提供方法の変更、オンラインを活用した昼食会を実施。
- ・認知症カフェ・相談事業（NPO法人）
オンラインでの認知症カフェ・相談の実施、スマホ教室を実施。

B コース

- ・新しいスタイルでの市民活動推進中間支援事業（NPO法人）
地域活動団体のICT化を支援、コロナ禍でのイベント等企画支援。
- ・密を避けた子育て支援活動の展開をサポート（NPO法人）
子育て支援団体の親子遊びや仲間づくり・相談などのオンラインで化を支援。

【来年度に向けて】

助成金の交付を受けた団体の報告書には、「活動の維持・支援に必要な設備等を、整える一助となった」「申請や報告手続きの中で、改めて自分たちの活動について立ち止まって考えることができた」という記載が、多数見られました。

今後も感染症による影響が続くことが予想されます。

しかし、団体は外部の支援について情報不足に陥りやすい課題があります。各々の団体の状況にあった支援をしていけるよう、今後も知見の収集・情報発信、相談対応の実施が必要であると考えます。

2021年度は、これらを踏まえた上で、「市民公益活動緊急サポート事業」として実施する、支援につながるコーディネート・事例発信に努めることで、活動の継続と事業展開支援を実施していきます。



にしく市民活動支援センター にしも広場 2020 年度 事業報告

管理運営：認定特定非営利活動法人市民セクターよこはま

I. 2020 年度運営方針

にしく市民活動支援センター“にしも広場”管理運営を担い、第2期7年目となります。2期目に入ったことを機に、年度ごとに、考えたい重点テーマを設定し、そのテーマに対して様々な視点からアプローチすることとしました。3か年計画として、2019年度は「子ども」、2020年度は「多世代」、2021年度は「まちづくり」を掲げました。

しかし今年度は新型コロナウイルス感染症が発生したことから、コロナ禍による地域や活動の変化に対応することに重点をおき、テーマを離れ、何ができるか都度考えながら事業を実施し、感染症対策を徹底しつつ運営しました。

－ With コロナでの運営 －

◆施設利用について

- ・ 定員の制限、アルコール消毒、検温の実施、利用者の連絡先の確認、マスク着用の依頼、席間の距離の確保等に取り組みました。

◆センター主催講座・イベント実施における対応について

- ・ オンラインを併用した、ハイブリッド型の講座形式を実施しました。
- ・ 申し込み数が多数見込まれるイベントは、広い区役所内会議室を利用し、対応しました。

◆オンライン環境について

- ・ 活動団体が利用できるよう、オンライン利用時の WIFI 環境の整備、必要機材を購入しました。

◆オンライン支援について

- ・ Zoom の体験会、主催者（ホスト）向けセミナーを複数回実施しました。
- ・ にしも広場がオンラインに対応できることを施設連携会議等の各種会議で積極的に発信しました。結果、オンラインの設営方法等の相談やセンターを利用しての会議の実施につながりました。
- ・ 環境や Zoom 実施についての相談対応のほか、にしも広場でのオンラインでの事業実施の際には、円滑に実施ができるよう、設営から実施まで付き添いサポートをしました。



Ⅱ. 事業ごとの報告

1. 相談事業

◆ 相談機能の充実と日頃の会話から相談につなぐ

相談の基本を大切に、誠実に一人ひとりと向き合い、その方の真のニーズを引き出す力、課題に向き合う力を日々の実践や研修で高め、職員の相談力をアップを目指しました。また、地域の施設や関係機関と連携を深めニーズに即した情報の提供を目指しました。特に今年度は今までの生活が困難な状況にあり、出会いの場も少なくなっていることから、利用される方々との会話にも気持ちの共有ができるようなコミュニケーションを心がけました。

1) 相談機能の充実

- ・ 活動団体、地域、個人からの様々な相談は、「関わりシート」に記載すると共に職員間で共有・検討し、継続的な対応を行いました。
- ・ 必要に応じて関係機関や施設等と連携を取り、相談者にとってより良い支援になるよう心掛けました。
- ・ 「はじめの一步じっくり相談日」「団体運営なんでも相談日」等テーマごとの相談日を設け、相談しやすい環境を整えました。

2) 相談力の向上のための取組の実施

- ・ 職員全員で行う会議において定期的に、最近 1 か月で行った相談対応の中の気になる事例をピックアップして情報を共有し、よりよい対応につながるよう内容を検討しました。
- ・ 職員研修として、相談対応における基本の再確認と、相談者の思いを受け止め、相談者ご自身が活動を進めていける支援について学びあい、相談対応のブラッシュアップを図りました。

時間・場所	テーマ・内容
7/28（火） 10:30－12:30 受講者：職員 5 名	接遇研修 講師／市民セクターよこはま 事務局長 吉原明香

- ・ 活動団体、地域住民の方と一緒に学ぶ研修【知っておきたいシリーズ】を開催し、共に学びながら基礎知識を高め、スキルアップにつながる機会を創りました。今年度は「傾聴」「発達障がい」「救急救命」を取り上げました。感染拡大防止の観点からソーシャルディスタンスを保ち受講人数を限定しましたが、オンラインも可能な講座では、Zoom 参加を併用するなどの工夫を行いました。

【知っておきたいシリーズ】

時間・場所	テーマ・内容
8/25（火） 13:00－15:00 @にしとも広場 受講者数：5名	『傾聴』～こころを聴いてみる～ 講師：NPO 法人アーモンドコミュニティネットワーク 理事長：水谷裕子さん 丁寧にその人に向き合い、しっかりと話を聴き、相手を深く理解すること、自分自身の心の変化も含め、傾聴の基礎を学びました。
12/17（木） 13:00－15:00 @にしとも広場 受講者数：23名 （会場 13名 オンライン 10名）	『発達障がいについて学ぶ』 講師：横浜市発達障害者支援センター センター長：西尾紀子さん 近年「発達障がい」という言葉は知られてきましたが、実はどのような生きづらさがあるのかなどわからない事も多くあります。発達障がいについて学び、円滑なコミュニケーションを考える機会を持ちました。
1/26（火） 13:00－15:00 @にしとも広場 受講者数：12名	『いざという時役立つ 救急救命』 講師：一般社団法人 EMR 河波弘晃さん 感染予防を行いながら、基本的な心肺蘇生法や、AED（自動体外式除細動器）の操作を学び、緊急時の対応について実例を通し具体的に学びました。



2. 情報提供・発信事業

◆様々な情報提供のツールを使い、定期的、多面的に情報を発信

昨年度に引き続き、当センターの持つ情報や当センターの周知をさらに促すために、3つの紙媒体を活用しました。また、日常のお知らせについて、フェイスブックとホームページを併せて活用しました。

1) 情報紙『にしとも広場』（カラー冊子・全 8P）の発行

- ・ 年 2 回（9 月 5,000 部 3 月 3,500 部（班回覧ないため減少））を発行しました。
- ・ 各号、西区で子どもに関わる活動をしている方々に、活動の原点や想いについて取材し、地域活動・市民活動のはじまりや継続に役に立つよう、わかりやすい情報として発信しました。

<特集内容>

- ・ 第 15 号：「つながりを諦めない。心はいつも近くに！
～これからのオンラインの可能性と、つながり方～」
これからのオンラインの活用についての検討会の様子や、
オンラインも活用しながら活動を続けている団体を紹介しました。
掲載団体：わたぼうしカフェ、野毛坂グローカル、にここ出前寄席
- ・ 第 16 号：「いま、出会い直しの時 新しい発見と広がる楽しみ。
地域と、人と、自分と。」
地域との出会い直しをテーマに座談会を企画し、西区内の地域、
自分自身との出会い直しのエピソードを掲載しました。



2) 簡易版情報紙『にしとも広場 mini』（カラー A4 両面印刷）の発行

- ・ 表面にはトピック・お知らせ、西区街の名人達人の「来て見て聞いている日」を、裏面にはにしとも広場のイベントカレンダーや自主事業の活動などを掲載し、年 4 回(5 月、9 月、12 月、3 月)発行しました。
- ・ 写真やイラストなどを効果的に使用し、分かりやすく、インパクトのある紙面づくりに努めました。



<15 号>

<16 号>

<17 号>

<18 号>

3) フェイスブックでの情報発信

- ・ 2017 年度にフェイスブックページを開設して以来、SNS を通じた情報収集が得意な世代も含めた幅広い層への情報発信ツールとして、よりタイムリーに、イベントの開催内容やにしとも広場のイベント情報を発信しました。少しずつですが、フォロー数も増加しました。
- ・ フェイスブックページへの「いいね」数：534 人 2021/3/31（参考：428 人 2020/3/31）

4) ホームページでの情報発信

- ・地域やにしとも広場で開催されるイベント情報やボランティア募集情報など、タイムリーな情報発信を行いました。
- ・『にしとも広場 mini』など紙媒体では、QRコードを掲載し、ホームページの存在をアピールし、フェイスブックと連動させるなど、ホームページへの誘導を行いました。

5) 展示スペースの活用

- ・壁面ギャラリーコーナーと立体作品の展示スペース「小箱ギャラリー」の活用を周知しました。
- ・西区元気プロジェクトでは、積極的に活動団体・個人に展示を呼びかけ、開催講座の見本作品や講師製作物の展示を行い、活動の周知に活用しました。
- ・展示作品をきっかけに活動への参加につながった方、講座開催を実施した方もありました。

3. 活動団体のマネジメント支援および、ネットワーク支援事業

活動の自粛が続く中、活動の継続や新しい形での活動の広がりを支援しました。

★登録団体・者に対して、活動状況把握のためのアンケート調査を以下2回実施しました。

① 10月実施／活動自粛が続く中、現状や困りごとオンラインの利用状況について調査

●アンケート結果

	配布数	アンケート 回収数	回答率
街の名人・達人	114	25	21.9%
登録団体	150	16	10.7%
合計	264	41	15.5%

現在困っていること

- ・オンライン利用は便利で良いが、配信することは出来ても、見ることのできない方がいること。
- ・練習会場確保が難しい。
- ・私自身が気落ちしている。

にしとも広場に期待すること

- ・会の広報と会員の募集に期待する。

●アンケート結果からみえたこと

・活動状況について

活動を再開した団体が70%に上る一方、再開の予定が立たない団体が17%ありました。

・オンラインについて

すでにオンラインを活用している団体は36%、今後活用したいと考えているのは14.6%で、約半数の団体がオンラインを必要と考えていました。

これに対し、必要ではないと答えた団体は39%で、理由の中には利用方法がわからない、わかる人材がないという意見もあり、団体構成員の年代、スキルの違いなどによる課題も見えてきました。

② 3月実施／緊急事態宣言解除後の活動の現状や、

今後の活動活性化の為に必要となることについて調査

	配布数	アンケート 回収数	回答率
街の名人・達人	114	15	13%
登録団体	150	32	21%
合計	264	47	17%

(アンケート用紙➡)

●アンケート結果

- ・回答率は低い結果となりましたが、みなさまのニーズや想いが明確に把握できる結果となりました。

活動活性化の為に必要と感じていること（上位抜粋）

- ・一緒に活動する仲間を増やしたい 53%
- ・活動やイベントに参加する人や関わってくれる人を増やしたい 53%
- ・自分の活動をもっと情報発信したい 36%
- ・他の団体がどのように活動しているかを知りたい 29%
- ・にしとも広場を使ってみたい 27%

●アンケート結果を次年度事業に活かす

活動の仲間や賛同者を得るには、活動を知ってもらう機会が必要です。また自団体のみでは活動の情報発信には限りがありますが、にしとも広場の関与で発信の機会を増やすことができます。

今回の調査で得られたニーズは、次年度の具体的な事業に反映させていただきます。

< 1 > 地域人材ボランティア事業『西区街の名人・達人』

1) 新規登録の促進

- ・活動披露の場等を通じて当事業の周知を行い、地域人材ボランティアとして活動を始めるきっかけを創りました。
- ・活動自粛の中でも機会を見つけ新規登録の呼びかけを行い、活動の活性化や地域の方々の選択の幅が広がるよう努力しました。

2) 『西区街の名人・達人』のコーディネート

- ・外出の自粛や非常事態宣言の発令で、イベント等も激減したため、活動そのものの自粛が続きましたが、高齢者施設での定期的な水彩画教室や、地区センターでの連続講座、特別支援学校でのマジックなど、活動の場の広がりを支援しました。
- ・コーディネートの相談があった際は、単なるコーディネートにとどまらず、相手のニーズに加え、実施環境（場所・施設）についても丁寧に聴き、安心して活動ができるよう心掛けました。

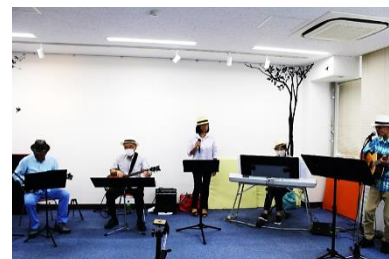
3)『西区街の名人・達人』の活動披露の場づくり

- ・「音楽の日」(仮)や「来て・見て・聞いているの日」、出張講座や出張コンサートなど、活動を披露する場を計画していましたが、コロナ禍で歌うことや演奏が難しく、今年度は開催できませんでした。

- ・「うたごえ広場」(オンライン)

会場で一緒に歌うことが難しいため、わかりやすいように歌詞をつけ YouTube 配信を行いました。

日にち	午前の部
9/20	Youtube配信
1/17	コロナウイルス感染拡大防止のため中止



1/17 は、第4地区会館をサテライトとして結び、地域の皆さんも楽しむ予定でしたが、感染拡大防止のため中止となりました。

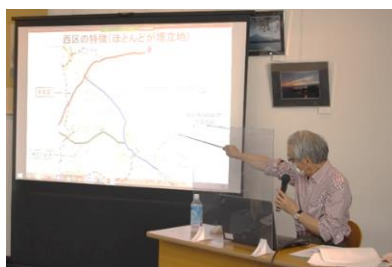
- ・「来て・見て・聞いているの日」

4月、5月は緊急事態宣言発令に伴う休館で開催できませんでしたが、6月から再開し、会場とZOOM視聴を組み合わせた開催など、1人でも多くの人に参加していただける方法を考え実施した結果、昨年を超える参加数となりました。

日付	イベント名	人数
4/19	おりがみ動物園 / 閉館のため延期	0名
5/3	大道芸 / 閉館のため中止	0名
6/28	にこにこ出前寄席(会場+Zoom)	23名
7/26	おりがみ動物園	5名
8/3	理科実験～浮沈子～	11名
9/26	絵具を作って描こう	7名
10/18	横浜模型部プラモデル講座	2名
11/19	なるほど!西区歴史の足跡 (会場+Zoom)	22名
11/20	ランドマークを眺める歴史散歩 (会場+Zoom)	17名
11/22	歴史と都市デザインの秘密に迫る街歩き (会場+Zoom)	17名

日付	イベント名	人数
12/6	干支の年賀状～丑～	11名
12/12	干支の年賀状～丑～	10名
12/13	季節を楽しむクリスマスのいけ花	17名
1/23	津軽三味線演奏会	28名
2/28	子ども化学実験	10名
3/28	わくわくマジック教室	15名

参加者: **195名** (2021.3)



西区の歴史講座



津軽三味線演奏会



おりがみ教室

4) Facebook を活用した活動発信

- ・『西区街の名人・達人』登録者に呼びかけ、活動の動画や写真を Facebook で発信しました。
- ・緊急事態宣言で、外出の自粛が求められる中、自宅でも楽しめるもの、市民を応援するものを発信したいと考え4月に登録者へ呼びかけ、フェイスブックでの発信を提案しました。結果、音楽配信を始め、手作りマスクの作り方、理科実験の相談窓口の案内、アート作品の紹介、水墨画やフェイスペイントの描き方の動画など、様々な内容が寄せられ、6月の開館までに14組の活動を配信しました。



5) 『西区街の名人・達人』のホームページ掲載情報の更新

- ・『西区街の名人・達人』の活用事例をホームページに掲載しました。
- ・新規で登録があった時は、速やかにホームページの検索データベースに追加するとともに、ホームページでも紹介しました

6) 『西区街の名人・達人』ガイドブックの作成・活用

- ・登録者すべてを掲載したガイドブックを作成し、4月に発行しました。
- ・自治会町内会や各施設など193ヶ所に配布しました。
- ・学校、PTAには、教科や行事に関係する登録を抜粋した「学校用ダイジェスト版」を別に作成し、積極的に紹介しました。結果、総合学習の相談や依頼、特別支援学校からの依頼につながりました。



<2> 登録団体

1) 登録の呼びかけ

- ・活動自粛が続く中、団体活動の現状や必要なニーズを把握し、今後の活動がより潤滑で広がりをもつよう支援を心掛けました。

2) 団体の登録更新

- ・2021年の登録更新（3年毎）に向けて、更新意向の確認、登録内容の確認を行いました。本来であれば個別にヒアリングをしたいところですが、接触を減らす目的もあり、今年度は活動の現状、今後に向けた課題等のアンケートを実施しました。そこから見てきた課題を検討し、活動が絶えないよう、活動に広がりがあるよう努めました。

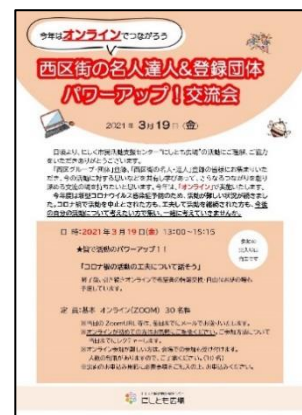
3) グループボックス（ロッカー）の登録更新

- ・ 2021 年の登録更新（2 年毎）に向けて、更新意向の確認・抽選を実施しました。
- ・ これまで設置のグループボックスから約 1.5 倍の容量があるボックスとなったこともあり、新規使用希望者（若干名）を募集し、25 個全てが利用されている状況になりました。

4) オンライン 西区街の名人達人&登録団体 パワーアップ交流会

- ・ 活動の自粛が続く中、団体の交流会とはかるとともに、パワーアップにつながる活動のヒントや工夫を共有しました。オンラインで実施としたため、普段にしとも広場を利用する機会が少ない方も参加いただき、新しいつながりや展開のきっかけとなりました。

時間・場所	テーマ・内容
3/19（金） 13:00－15:15	パワーアップ！交流会 みんなで活動のパワーアップ！ 「コロナ禍の活動の工夫について話そう」
参加者：18 名 （会場 2 名 オンライン 16 名）	活動での困りごとや、継続するための工夫 などを共有しました。



<チャット欄・後日の感想の聞き取り>

- ・ 交流会で出会った方に、実際に企画を相談し実施することが決まりました（子育てサークル）
- ・ 活動をインスタグラムで紹介しているが、参加者同士でフォローすることができた。
- ・ 自分の活動をもっと広めたいと考えており、地域新聞の活動に参加することにした。
- ・ 名達の会への参加を声掛けすることができた。

<3> コロナに負けるな！西区元気プロジェクトへの参加

感染防止対策のため、例年行われている西区民まつりが中止となり、今年度は「コロナに負けるな！西区元気プロジェクト 2020」に協力、参加しました。

- ・ プロジェクト実施に向けた広報支援と活動動画撮影会への呼びかけを行いました。
- ・ ブース出店（11 月 6 日）
- ・ 広報資料配布、198 セット アンケート実施 回答 106 名



<アンケート結果>

コロナにまけるぞ! 西區 展示70周年2020

in にしとも広域 アンケート

※質問 ①②③(巻)→④⑤⑥(本)→にしとも広域(西區展示70周年)に掲載し、アンケートにお答えいただきます。抽選・抽選入り同時セットおまけプレゼント1。さらにくじ制度で、両京府の個人・法人登録の作品展示の権利作品や、交通広域グッズも当たります。(くじ抽選の抽籤は、なくねりが最終です。お楽しみどうぞ)

■ あなたについて教えてください。

☐ 西區在住 ☐ 西區以外 ☐ ☐

☐ 10歳以下 ☐ 20代 ☐ 30代 ☐ 40代 ☐ 50代 ☐ 60代以上

■ 以前からにしとも広域をご存知でしたか?

☐ はい

☐ いいえ

■ しとも広域へ来訪されるのは何回くらいですが?

☐ 初めて

☐ 1〜3回くらい (来訪理由:)

☐ よく利用している (利用目的:)

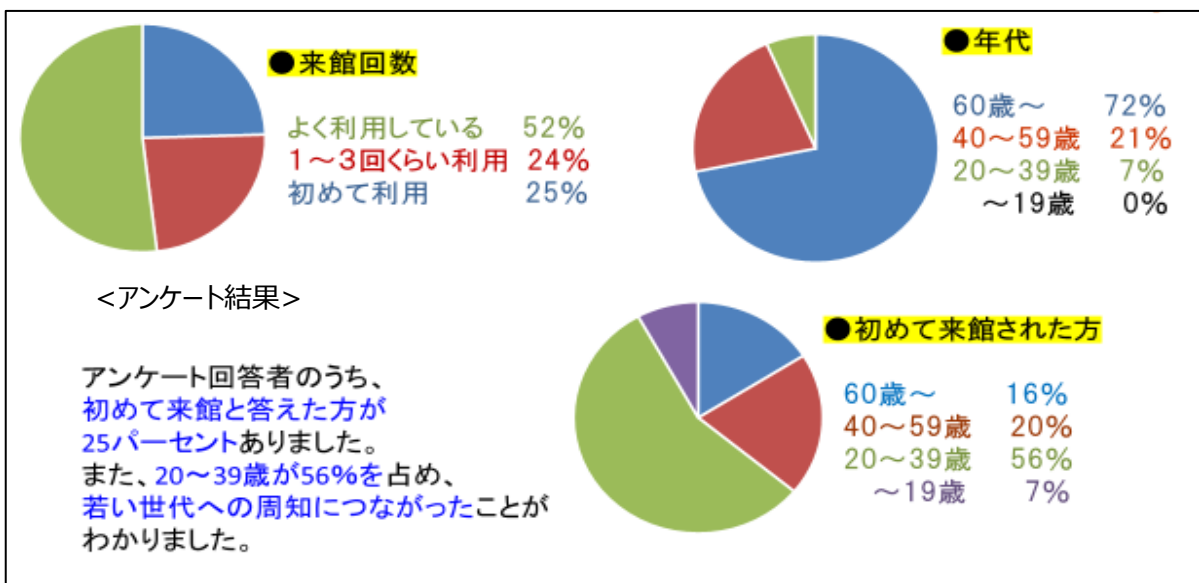
■ しとも広域の展示場へ行ったのは何回くらいありますか?

※記入になった作品や活動など自由に記入ください。

■ 今後にしとも広域で、あると良い活動や、あれば参加したい活動などについて、ご記入ください。

ご協力ありがとうございます。





4. 地域支援事業

◆ 地域で活躍する人材の掘り起こしと養成

当センターに来館される「何かをしたい」「何ができるだろうか」「活動したいがどうしたらよいかわからない」というような思いを活動につなげるきっかけづくりをし、地域での活躍を促しました。

1) 「地域になじみの場をつくらう」 日頃のつながりが防災につながることを、安心できるなじみの場が身近にあること、西区での暮らしについて考える講座を実施しました。

日時・場所	内容
9/13（日） 10:00－12:00 @にしとも広場 受講者数：43 名 （会場 12 名・オンライン 31 名）	講師： NPO 法人街カフェ大倉山ミエル 代表 鈴木智香子氏 認定 NPO 法人かながわ 311 ネットワーク 代表 伊藤朋子氏



<アンケートより>

- ・ コロナ禍という今まで経験のないようなある種の大災害で“なじみの場”のできることは大事で、役割のようなものを改めて考える機会となりました。
- ・ 働いている若者が地域にどう関わっていけるか、一人暮らしの人のコミュニティや引きこもりの人のサポートがどうされているのか、気になりました。
- ・ 鈴木さんのお話はまさに聞いてみたいことでした。これからの活動にとっても参考になりました。
- ・ 防災についてはまず自分の備えが出来ていない事に気づき、はっ！としました。住まい、仕事場の安全にもまた目を向けていきたいと思います。



2) 「第9期西区地域づくり大学校」

- ・ 本講座は、①講座後もつづく仲間づくり、②少人数制の連続講座、③講座終了後も“にしとも広場”が継続的に受講生を応援することを特徴とし、全6回を区政推進課と協働で開催しました。
- ・ 新型コロナウイルス感染症による新しい生活様式により、日頃より身近な地域でつながる必要性が高まっていることを背景に、テーマは「今だからこそ地域のつながりづくり」としました。また、西区外も含めた、先駆的な事例の現場を実際に訪問し学ぶ機会を設け（第4講）、卒業後も受講生同士がつながり合えるように、コミュニケーションの時間を多く取り入れました。（各講でワークショップ）
- ・ 定員15名としましたが、20代から70代と、幅広い年代の20名にご参加いただきました。
（内訳：30代3名、40代7名、50代3名、60代4名、70代3名）
- ・ 講座終了後は区役所と連携し、丁寧なフォローアップ・コーディネートを中心掛けました。その結果、にしとも広場を利用した自主企画化や、既存活動団体への参加、地域の学校施設のボランティア活動等につながりました。



	日時・場所	テーマ・内容
1	10/17（土） 10：00-12：30 @にしとも広場・オンライン 受講者数：19名	『テーマ：にしきについて知ろう・今のくらしトーク』 ・オープニング（開講の挨拶：寺岡洋志氏（西区役所区長）、受講生自己紹介、ガイダンス） ・講義：「西区のまちについて」 西区役所区政推進課 村上佳江課長 ・講義：「地域で活動をはじめよう！」 認定 NPO 法人市民セクターよこはま 事務局長 吉原明香 ・分かち合いワーク
2	10/31（土） Aコース 10：00-12：30 Bコース 13：30-15：30 @にしとも広場・オンライン 受講者数： Aコース：12名 Bコース：8名	『テーマ：くらしのニーズと身近な活動を知ろう』 ・実践者トーク コーディネーター：吉原明香氏 パネリスト： 午前：共育会 朝比奈信弘氏、ヒンメリ・メリ 田中碧氏、三ツ沢ハイツ 井上恵子氏 午後：にしきシティガイドグループ 渡辺恵市郎氏 あみだな 泉谷ふみの氏、歴 BOW 坂井誠仁氏 ・グループワーク
3	11/14（土） 10：00-12：00 @にしとも広場・オンライン 受講者数：20名	『テーマ：わたしが場を主催するってどういうこと？』 ・講義：「場づくりとは わたしが場を主催するってどういうこと？」 NPO 法人れんげ舎 代表理事 長田英史氏
4	11/28（土） Aコース 10：00-12：00 @中村ケアプラザ 9名 Bコース 13：30-15：30 @こまちカフェ 7名	『テーマ：活動を継続・展開するには～自分のプランを考え始めよう～』 Aコース NPO 法人おもいやりカンパニー 代表 津ノ井美晴氏 Bコース NPO 法人こまちぶらす 代表 森祐美子氏
5	12/12（土） 10：00-12：00 @にしとも広場 受講者数：17名	『テーマ：プランの実行に向けて準備しよう』 ・グループワーク：「チャレンジプランを磨こう」 ・希望者個別相談会 ・全体共有
6	2/6(土) 10：00-13：00 @にしとも広場 受講者数：16名	『テーマ：プランの振り返り&これからのつながりづくり』 ・チャレンジプラン実践報告会 ・講義「受講生へのメッセージ：これからの活動に向けて」 講師：長田英史氏 ・修了式

★修了者 19名

<アンケートより>平均点 97.9 点（100 点満点中）

- ・ 知識のインプットだけでなく、多様なスキルと意欲をお持ちの同期の皆さんと意見交換ができたこと、またその交流を強力にサポートいただいた事務局の Passion に触れ、自然とチャレンジプランの検討を深めることができました。
- ・ 今まででは同質の人と活動することが多かったですが、多様な方々と活動してゆく活動する良さを学びました。
- ・ オンラインで参加し、子どもを自宅で遊ばせつつ講座に参加することができ、無理なく世界を広げることができました。
- ・ にしとも広場に行くことができない人、当日、急遽現地参加ができなくなった人も参加することができるので、オンラインの活用は今後も必要かと思います。
- ・ 参加し対話が増えました。自分の思いや理想とする活動についてアウトプットできる場があるっていいですね。

3）西区地域づくり大学校修了生の会

- ・ 地域づくり大学校修了生（第 1 期～第 9 期）のつながりづくりを目的として、地域づくり大学校修了生の会をオンラインにて実施しました。
- ・ コロナ禍で活動を中止していた方が、もう一度活動再開に向けて検討したり、参加者同士連絡先を交換したり SNS で知り合い、つながりあう機会となりました。

日時・場所	内容
3/27（土） 10:00～11:30 @オンライン 受講者数：16 名 （会場 1 名、 オンライン 15 名）	テーマ：今の活動について話そう、つながろう 現在の活動について、ざっくばらんに意見交換や活動紹介を行いました。



4）「Zoom 体験講座」

「Zoom の必要性はわかって、使い方がわからないと使えない」という声に応じて Zoom 体験講座を開催しました。「体験版」と、自身がホスト役を行う「ホスト編」を開催し、西区の施設、自治会の方も多く参加しました。

6/19	Zoom 体験会	8
6/25	Zoom 体験会	4
7/30	Zoom 体験会	7
8/21	Zoom 体験会	11
8/21	Zoom 体験会ホスト編	14
9/15	Zoom 体験会	7
9/15	Zoom 体験会ホスト編	12
合計	7 回開催	63 名参加



5) 外国につながる子ども対象 にしともるーむ

2018 年度事業「日本語・学習支援ボランティア養成講座」の修了生が中心となり、2018 年 9 月より学習支援教室「にしともるーむ」を開催しています。

(毎週火曜日 16:00～17:00 実施)

様々な国につながる子ども 8 名程度の小学生が通い、ボランティアの方とマンツーマンで、宿題など自分に必要な勉強をしました。

2020/6～2021/3 実施回数 36 回 (4・5 月は休館のため実施なし)



<3> 意見交換会の実施

自治会町内会、センター利用者、地域人材ボランティア、区内関連施設などの方々にお集まりいただき、当センターの事業や役割について、また地域にある課題やニーズについてなど意見交換をしました。

日時・場所	参加者
1/29 (金) 16:00 - 17:30 @にしとも広場 会場参加 5 名 オンライン参加 4 名	(以下 9 名) 西区第五地区自治会連合会 会長 平野 周二さん (Zoom) 西区第四地区社協 会長 米岡 美智枝さん (Zoom) 藤棚一番街協同組合 理事 (今井かまぼこ店) 今井 宏之さん 西区在宅介護者のつどいあけぼの会 代表 竹下 淳子さん にしく名・達の会 会長 服部 和男さん NPO 法人西区はーとの会 理事長 三宅 義子さん 生活創造空間にし 施設長 阿部 浩之さん 西区子育て支援拠点 スマイルポート 施設長 新井 智子さん (Zoom) 認定 NPO 法人市民セクターよこはま 理事長 中野しずよ (Zoom)

<ご意見より>

- ・ 自立支援協議会の事務局会議を Zoom で実施した。Zoom 講座を一緒にコラボしたい。
- ・ 生活支援センター利用者（精神障害の方）の発表が、にしとも広場でできるのが有難い。今後も続けてほしい。
- ・ この事態になって、第 4 地区社協は IT 化を進められたが、地域の NPO の力、助成金の力が大きかった。もっと地域の仲間を呼び込んで、自治会だけで絞らず視野の広い人を組み込んでいきたい。
- ・ 地区会館をサテライトとして使って連携できたらよい。
- ・ Zoom 初体験でこの会に参加したが、よくできた。にしともにある西区の歴史の本など使い、勉強会などしてほしい。
- ・ 町内会のイベントで三味線をお願いしたが、とてもよかった。自分の役割として、名人・達人のことやにしとも広場のことを、もっと地域で発信していきたい。何でも頼んでほしい。

5. 区・区民利用施設等との連携事業

<1> 区民利用施設等との連携会議の実施（年1回）

地区センターやコミュニティハウスなど、情報共有の機会を持ちにくい施設もあるため、西区全施設が集う本会議は、貴重な情報提供・共有の場となっています。今年度は各施設1名と人数限定したうえで開催しました。

各施設とも自粛を強いられる状況ですが、そんな中での工夫事例や計画を共有し、次年度の連携に向けて積極的に情報交換しました。

日時・場所	内容
12/18（金） 13:00～15:15 @にしとも広場 参加：12施設14名 区役所関係課 3名 オブザーブ： 横浜市国際交流協会 1名 （欠席6施設）	① 情報提供 ・地域振興課 2020 オリパラに向けて（巡回展示の案内） ・地域振興課 西区元気プロジェクト2020の報告 ・高齢・障害支援課 コロナ禍における介護予防 ② 各施設の情報共有 ・事前アンケートをもとにした事業発表・共有 ・お土産カードの記入（各施設宛に「いいね」「一緒に」の点で記入） ※事前アンケートとして「施設の現状、次年度の事業、ちょっと困っていること、一緒にしたいこと」を各施設から提出してもらい、とりまとめ一覧にしたものを当日全員の手元資料とし、発表・共有のツールとしました。 ※お土産カードの記載内容は、後日とりまとめ、一覧にして施設間で共有しました。

<2> センター事業における区内施設等との連携

●生活支援センターにし との連携

『リカバリープログラム』として、生活支援センターにしの利用者の方に登壇していただく講座を開催しました。

精神障がいの方の思いを知る機会と共に、利用者の方にとっては登壇することで自身の自信やステップアップにつながり、双方にとって開催意味のある講座となりました。



● 西区社会福祉協議会と連携

ボランティアについての基礎知識や、現在募集されているボランティアについての情報など、ボランティア活動を始めたい人向けの講座を開催しました。

時間・場所	テーマ・内容
10/20（火） 10:00～12:00 @にしとも広場 受講者数：10名	ボランティア入門講座 「ボランティアってどんなもの」 講師：西区社会福祉協議会 竹上 肇氏 ボランティアについて基礎を学び、今西区で募集があるボランティアなどとのマッチングも行いました。



<3> 地域振興課が実施する生涯学習・市民活動支援講座 運営支援

- ・今年度は地域振興課主催講座は開催されませんでしたが、次年度に向けて、ニーズや内容についての検討会議を実施しました。
- ・さくらフェスタは中止となりましたが、地域振興課主催の「にしくシティガイドグループ」ガイドツアーについて、準備から当日運営までの支援をしました。

6. 施設環境への取り組み

◆ つながり・活動を育む、居心地の良い場へ

今年度は各地で出向ける場所が少なくなり、「行ける場所」の情報を探しに来られる方もみられました。感染症対策をしっかり実施し、安心して立ち寄れる、ホッとできる場所になるよう努めました。

ソーシャルディスタンスを保つため自ずと少人数開催になりますが、地域づくり大学校の参加者がにしとも広場を使ってミニイベントを開催したり、他施設で活動していた方が当センターでも講座を定例開催するようになったり、オンライン環境を活用して中継としたりと、活用の幅が広がりました。これまで以上に丁寧な対応や適切な情報提供、温かな場づくりを心掛け、「とりあえずにしとも広場に行ってみよう」、そう感じていただけるような、つながり・活動を育む場となるよう工夫しました。

1) 誰もが立ち寄りたくなる場づくり

- ・参加者同士が知り合える、何となく仲良くなれるきっかけづくりを心掛けました。
- ・地域人材ボランティアバンクの登録者の発表の場としても活用しました。

2) 居心地の良い環境づくり

- ・配架しているチラシの中から、おススメ情報をピックアップして、入り口の掲示板に貼り出しました。
- ・センターに立ち寄られた方に、センターを利用しての活動を積極的に呼び掛けました。

3) 施設内安全への配慮

- ・ チラシ配架のラックの状態や、掲示物については画鋲が取れていないかなどを確認しました。
- ・ 月に 2 回、日を定めて設備や機材を点検し、安心して利用できる環境とし、事故を未然に防止しました。
- ・ ウィルス感染防止対策として、手指消毒を常備、検温、来館者カード、利用者用のアクリルボードの設置を実施しました。利用後は机等のアルコール消毒を行いました。

7. 職員配置体制・資質向上への取り組み

◆日頃からのコミュニケーションを大切に

職員個々のモチベーションはセンターの雰囲気にも影響します。日頃からのコミュニケーションを丁寧に行うことは、職員間の人間関係や、センターの雰囲気づくりや居心地のよさにつながると考えます。研修については、今年度は参加できる研修が激減しましたが、可能な限り内外の研修に参加し、スキルアップと新しい視点を取り入れるよう努力しました。また、閉館中の 4 月 5 月には、コロナ禍の状況に対応できるよう、Zoom 等オンライン利用方法について積極的に学びました。

1) 現場訪問

- ・ 今年度は訪問できる機会が少なくなりましたが、可能な限り、市民活動や地域活動の現場に出向きました。
- ・ これらを職員間で共有する機会を設け、相談対応力やコーディネート力のアップにつながるよう努力しました。

2) 相談力向上に向けた研修の実施（2 ページに掲載）

3) 防災・減災、防犯、個人情報保護などに対応した研修の実施

- ・ 利用者がいる場合の地震や火災などの緊急時の対応や不審者が来た場合の対応を、職員会議等を通し学びました。
- ・ 個人情報保護に関する研修を全職員参加で実施し、さらに、日々の業務の中における情報漏えいを起こさない仕組みを全員会議で点検しました。
- ・ AED や心肺蘇生法の研修を実施し、救急救命の基本を再確認しました。
- ・ 西区総務課より、西区の災害発生時の区役所の役割や取り組み、防災に関する地域の状況など学ぶ機会を持ちました。

4) 他区の区版支援センターとの情報交換および交流、研修への参加

- ・ 横浜市市民協働推進センターが実施するネットワーク会議に参加し、他地域の先進事例を学びあい、積極的に情報交換を行いました。
- ・ 相鉄沿線 6 区市民活動支援センター会議（年 1 回開催）は、今年度は中止となりました。

5) 外部研修への参加

- ・ 各職員が、自主的に、自らの成長に必要と考える研修に参加しました。
- ・ Zoom 開催の講座に積極的に参加し、Zoom 講座ならではの注意点・留意点、進行方法などを学びました。

参加研修（抜粋）

開催日	研修名	主催等
5/23（土）	コロナ時代のまちづくり（Zoom）	NPO 法人横浜プランナーズネットワーク
7/6（月）	～現場（会議・打ち合せ・サロン）で使える～ Zoom の使い方講座	一般社団法人認知症フレンドリージャパン・イニシアチブ
8/14（金）	「分ける」ための一歩を やまゆり園から考える	生活創造空間にし
8/2（土） 8/29（日）	描いて、見て、比べて学ぶ グラフィックレコーディング入門編（Zoom）	文京区社会福祉協議会 地域連携ステーション フミコム
9/9（水）	これからのボランティア活動～これからも「つながり、支えあう」ために～	横浜市社会福祉協議会
10/21（水）	法務少年支援センター（少年鑑別所）を通じた若者（保護者）支援（Zoom）	横浜東部ユース
2/23（火） 2/27（土） 2/28（日）	市民の参加と協働を進める多様なコーディネーション実践研究集会（Zoom）	日本ボランティアコーディネーター協会
3/22（月）	災害時の情報発信の現状と課題について（Zoom）	大阪ボランティア協会

8. 西区役所との協働

1) 定例会議でお互いの成果や課題を丁寧に共有

- ・ 定例会議を月 1 回実施するほか、日常的にお互いの事業やそれに関わる情報を共有しました。

2) 協働契約書を締結し、センターの事業目的の共有と双方の強みを活かした運営の実現

- ・ 区役所と民間である当法人が協働で事業運営に取り組むことで、双方の強みを生かし、相乗効果が得られるような運営としました。
- ・ 地域振興課、区政推進課、当センターの 3 者で、次年度の各課の担当事業や役割、当センターの事業展開に関する方向性などを話し合いました。

3) センター運営に関する協働のふりかえりの実施

- ・ 年度終了後に、「協働に関する相互検証シート」をお互いに作成し、にしとも広場の運営を協働で取り組んだことに関してふりかえりを行いました。

認定特定非営利活動法人市民セクターよこはま

2020年度

決 算 書(案)

1. 活動計算書
2. 貸借対照表
3. 財務諸表の注記
4. 財産目録
- (参考) 予算・決算比較表
5. 監査報告書

活動計算書

2020 年 4 月 1 日 ～ 2021 年 3 月 31 日 まで

(単位:円)

科 目	金 額		
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	260,000		
準会員受取会費	6,000		
賛助会員受取会費	0	266,000	
2. 受取寄付金			
受取寄付金	71,617	71,617	
3. 受取助成金			
助成金収益	1,160,000	1,160,000	
4. 事業収益			
自主事業収益	15,797,872		
受託事業収益	98,920,059	114,717,931	
5. その他収益			
受取利息	664		
雑収益	19,127	19,791	
経常収益計			116,235,339
II 経常費用			
1. 事業費			
(1)人件費			
給料手当	40,261,538		
賞与	11,653,444		
法定福利費	6,470,715		
通勤手当	1,894,297		
福利厚生費	617,874		
人件費計	60,897,868		
(2)その他経費			
外注費	5,333,240		
講師謝礼金	6,439,160		
業務委託費	1,374,534		
顧問料	912,384		
ボランティア謝金	6,681		
旅費交通費	399,144		
通信・運搬費	2,306,462		
印刷・製本費	2,159,767		
消耗品費	3,606,343		
消耗品費(委託費支出)	1,505,887		
事務所家賃	2,568,111		
水道光熱費	142,211		
支払手数料	432,831		
リース料	433,696		
保険料	1,160		
会場費	4,000		
イベント費	45,039		
研究・研修費等	97,250		
資料代	0		
修繕費	723,022		
広告宣伝費	4,111,500		
会議費	86,096		
新聞図書費	437,857		
租税公課	6,760,277		
交際費	25,753		
諸会費	96,840		
雑費	595,200		

減価償却費	1,793,099		
長期前払費用償却	199,761		
貸倒繰入額	79,300		
その他経費計	42,676,605		
事業費計		103,574,473	
2. 管理費			
(1)人件費			
給料手当	30,512		
法定福利費	41,434		
通勤手当	149,613		
人件費計	221,559		
(2)その他経費			
業務委託費(報酬)	0		
業務委託費(顧問報酬)	38,016		
旅費交通費	4,031		
通信・運搬費	23,297		
印刷・製本費	21,815		
消耗品費	36,427		
消耗品費(委託費支出)	15,210		
事務所家賃	107,004		
水道光熱費	5,925		
リース料	4,380		
保険料	0		
支払手数料	18,034		
会場費・イベント費	1,876		
寄付金	1,963		
減価償却費	74,712		
長期前払費用償却	8,323		
諸会費	4,035		
雑費	24,800		
その他経費計	389,848		
管理費計		611,407	
経常費用計			104,185,880
当期経常増減額			12,049,459
III 経常外収益			
貸倒引当金戻入		76,500	
経常外収益計			76,500
IV 経常外費用			
固定資産除却損		429,038	
貯蔵品除却損		276,671	
経常外費用計			705,709
税引前当期正味財産増減額			11,420,250
法人税・住民税および事業税			836,400
当期正味財産増減額			10,583,850
前期繰越正味財産額			38,843,106
次期繰越正味財産額			49,426,956

法人名： 認定特定非営利活動法人 市民セクターよこはま

貸借対照表

2021 年 3 月 31 日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	47,829,954		
未収金	12,479,842		
貸倒引当金	△ 79,300		
棚卸資産	166,937		
前払費用	220,054		
仮払金	90,890		
流動資産合計		60,708,377	
2. 固定資産			
(1)有形固定資産			
建物付属設備	1,219,568		
工具器具備品	567,231		
有形固定資産計	1,786,799		
(2)無形固定資産			
ソフトウェア	913,944		
無形固定資産計	913,944		
(2)投資その他の資産			
敷金	902,497		
長期前払費用	416,172		
投資その他の資産計	1,318,669		
固定資産合計		4,019,412	
資産合計			64,727,789
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	8,365,059		
未払費用	3,360,732		
預り金	66,942		
前受金	0		
未払法人税等	836,400		
未払消費税等	2,671,700		
流動負債合計		15,300,833	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			15,300,833
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		38,843,106	
当期正味財産増減額		10,583,850	
正味財産合計			49,426,956
負債及び正味財産合計			64,727,789

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準は、原価基準により評価方法は最終仕入原価法によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定率法で償却をしています。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

2. 固定資産の増減内訳

固定資産の増減は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
建物付属設備	0	1,433,925	0	1,433,925	△ 214,357	1,219,568
工具器具備品	1,577,124	1,972,279	1,577,124	1,972,279	△ 1,405,048	567,231
無形固定資産						
ソフトウェア	0	1,162,350	0	1,162,350	△ 248,406	913,944
合 計	1,577,124	4,568,554	1,577,124	4,568,554	△ 1,867,811	2,700,743

法人名： 認定特定非営利活動法人 市民セクターよこはま

財産目録

2021 年 3 月 31 日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
にし区市民活動支援センター小口現金	36,594		
横浜市市民活動支援センター窓口現金	0		
その他小口現金	12,725		
横浜銀行普通預金(共通通帳)	1,010,747		
横浜銀行普通預金(支援センター通帳)	16,607,239		
横浜銀行普通預金(第一通帳)	11,165,323		
横浜銀行普通預金(にし区支援C通帳)	6,808,451		
横浜銀行普通預金(新規事業用通帳)	1,000		
ゆうちょ銀行(会費等振替口座)	2,185,842		
横浜銀行定期預金	10,002,033		
現金預金計	47,829,954		
未収入金			
NTTドコモ まちかどケアアプリ共同開発・活用事業負担金	2,200,000		
横浜市 認知症サポーターキャラバン事業事務局委託費用	1,465,750		
(有)アルファ薬局 岩間保育園 第三者評価評価費用	561,000		
横浜市 泉区まちづくりみらい塾事業負担金	1,294,755		
横浜市都市整備局 まち普請事業運営費用	990,000		
横浜市小規模多機能居宅介護事業者連絡会 事務局業務一部実施料	55,000		
横浜市 泉区自分史取材製作費	493,350		
横浜市 神奈川区地域づくり大学校横浜市負担金	1,288,222		
神奈川県 企業NPO大学パートナーシップ支援事業スタディツアー業務委託費用	486,420		
横浜市 みんなのお茶の間「いっぷく処」支援方策業務委託費用	205,095		
横浜市 市民公益活動緊急支援事業委託費	2,000,000		
横浜市 希望が丘駅周辺調査業務委託費	888,250		
横浜市 NPO組織基盤強化ワークショップ事業	330,000		
横浜市 泉区職員向けzoom会議活用研修委託費	99,000		
横浜市 泉区zoom体験会開催費用	99,000		
その他委員謝金2件	24,000		
未収入金計	12,479,842		
貸倒引当金	-79,300		
商品			
書籍在庫	43,100		
貯蔵品			
災害時用備蓄品	123,837		
前払費用			
コーケンキャピタルビル 4月分家賃	219,054		
施設賠償保険料	1,000		
前払費用計	220,054		
仮払金			
プリントバック代引き料金として	90,890		
流動資産合計		60,708,377	
2. 固定資産			
建物附属設備			
法人事務所内装工事	1,219,568		
工具器具備品			
法人事務所テーブル及び椅子	567,231		
ソフトウェア			
助成金受付・管理システム構築費	913,944		

敷金			
リストインターナショナルリアルティ 敷金	902,497		
長期前払費用			
リストインターナショナルリアルティ 敷金償却分	135,068		
リストインターナショナルリアルティ 礼金	135,068		
エルスサポート 保証委託料	146,036		
長期前払費用計	416,172		
固定資産合計		4,019,412	
資産合計			64,727,789
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金			
関内イノベーションイニシアティブ 推進センター共同事業体運営会議事業費	5,333,240		
社会保険料3月分、労働保険料R2年度分精算不足金	1,330,375		
マスマスクエア 推進センター本サイト製作費	750,000		
NTT電話代、ソフトバンク携帯電話代3月分	52,952		
ミライト・テクノロジーズ WiFi、インターネット利用料3月分	15,873		
ヤマト運輸、日本郵便送料3月分	109,621		
八雲堂、富士ゼロックス、大塚商会印刷機費用	60,095		
アスクル、ユニマツ、アドビシステムズ消耗品費用	127,870		
山陽紙業、アーバントラスト 産業廃棄物処理費用3月分	8,216		
謝金、顧問料3月分	151,435		
amazon3月分	43,924		
VISAカード3月分	259,301		
健康診断料3月分	103,367		
NextPower 法人事務所電気代3月分	10,510		
職員立替諸経費	8,280		
未払金計	8,365,059		
未払費用			
3月分給与	3,360,732		
預り金			
3月分給与預り源泉所得税	66,942		
預り金計	66,942		
未払法人税等	836,400		
未払消費税等	2,671,700		
流動負債合計		15,300,833	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			15,300,833
正味財産			49,426,956

2020予算・決算 比較表

(単位:円)

科 目	2020予算	2020決算	差異(決算-予算)
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	270,000	260,000	△ 10,000
準会員受取会費	0	6,000	6,000
賛助会員受取会費	30,000	0	△ 30,000
2. 受取寄付金			
受取寄付金	60,000	71,617	11,617
3. 受取助成金			
助成金収益	1,850,000	1,160,000	△ 690,000 ①
4. 事業収益			
自主事業収益	16,737,000	15,797,872	△ 939,128 ②
受託事業収益	79,902,144	98,920,059	19,017,915 ③
5. その他収益			
受取利息	1,000	664	△ 336
雑収益	100,000	19,127	△ 80,873
経常収益計	98,950,144	116,235,339	17,285,195
II 経常費用			
(1) 人件費			
給料手当(賞与・法定福利費・通勤手当含む)	56,000,000	60,501,553	4,501,553 ④
福利厚生費(退職金積立含む)	400,000	617,874	217,874
人件費計	56,400,000	61,119,427	4,719,427
(2) その他経費			
売上原価	0	0	0
講師謝礼金	6,600,000	6,439,160	△ 160,840
外注費(共同事業体への支払)	5,333,240	5,333,240	0
業務委託費	4,000,000	1,374,534	△ 2,625,466 ⑤
顧問料	950,000	950,400	400
ボランティア謝金	120,000	6,681	△ 113,319
旅費交通費	900,000	403,175	△ 496,825
通信・運搬費	2,700,000	2,329,759	△ 370,241
印刷製本費	1,766,000	2,181,582	415,582
消耗品費	2,350,100	3,642,770	1,292,670 ⑥
消耗品費(委託費支出)	0	1,521,097	1,521,097 ⑦
事務所家賃	2,677,438	2,675,115	△ 2,323
水道光熱費	100,000	148,136	48,136
支払手数料	300,000	450,865	150,865
リース料	283,000	438,076	155,076
保険料	17,000	1,160	△ 15,840
会場費	100,000	4,000	△ 96,000
イベント費	400,000	46,915	△ 353,085
会議費	80,000	86,096	6,096
研究・研修費	300,000	97,250	△ 202,750
新聞図書費	1,200,000	437,857	△ 762,143 ⑧
資料代	30,000	0	△ 30,000
修繕費	50,000	723,022	673,022 ⑨

租税公課(消費税等)	5,750,000	6,760,277	1,010,277	
減価償却費	239,586	1,867,811	1,628,225	⑩
諸会費・雑費	300,000	720,875	420,875	
寄付金	0	1,963	1,963	
長期前払費用償却	0	208,084	208,084	
交際費	100,000	25,753	△ 74,247	
広告宣伝費	100,000	4,111,500	4,011,500	⑪
貸倒繰入額	79,000	79,300	300	
その他経費計	36,825,364	43,066,453	6,241,089	
経常費用 計	93,225,364	104,185,880	10,960,516	
当期経常増減額	5,724,780	12,049,459	6,324,679	
Ⅲ 経常外収益				
貸倒引当金戻入	76,500	76,500	0	
経常外収益計	76,500	76,500	0	
Ⅳ 経常外費用				
繰延資産償却	208,085	0	△ 208,085	
貯蔵品除却損	0	276,671	276,671	
固定資産除却損	630,000	429,038	△ 200,962	
経常外費用計	838,085	705,709	△ 132,376	
税引前当期正味財産増減額	4,963,195	11,420,250	6,457,055	
法人税・住民税および事業税	74,500	836,400	761,900	
当期正味財産増減額	4,888,695	10,583,850	5,695,155	
前期繰越正味財産額	38,843,106	38,843,106	0	
次期繰越正味財産額	43,731,801	49,426,956	5,695,155	

■増減要因(50万円以上について)

- ① 災害時連携関連の助成金への申請を予定していましたが、みんかなからの申請としました。
- ② 第三者評価事業について当初14件と見積もりましたが、コロナの影響もあり12件となりました。
- ③ 予算立て時には想定していなかった「横浜市市民公益活動緊急支援事業」委託費用分の増です。
- ④ 「横浜市市民公益活動緊急支援事業」事務局人件費分の増です。
- ⑤ NTTドコモ協働事業の認知症関連サイトの構築費用(約250万円)を、予算では業務委託としていましたが、決算では広告宣伝費として計上したための減です。
- ⑥ 10万円未満の事務用品等を計上しています。法人事務所の移転や推進センター移転に伴う消耗品、コロナ対策環境整備の消耗品が増加しました。
- ⑦ 今年度新設の科目です。推進センター・にしく支援センターの委託費で購入したPC等10万円以上のものを計上しています。
- ⑧ 予算で組んでいたサポーター養成講座テキスト代が、コロナの影響で激減したための減です。
- ⑨ 法人事務所移転時の原状回復工事、緊急支援事業のシステム管理費による増です。
- ⑩ 法人事務所のリフォーム工事・備品、緊急支援事業のシステムの原価償却費です。
- ⑪ 認知症関連サイトの構築費用、協働推進センターサイトの構築費用が発生し、広告宣伝費として計上しました。